

平成22年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成22年度特別会計補正予算参照書添付)

第176回国会(臨時会)提出

総目録

平成22年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	5	
丁号国庫債務負担行為補正	15	

(添付)

平成22年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成22年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

29

平成 22 年度特別会計補正予算(特第 1 号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	農 業 共 済 再 保 険	9
		国 有 林 野 事 業	10
甲号歳入歳出予算補正	5	国 土 交 通 省 所 管	11
		社 会 資 本 整 備 事 業	11
内閣府、総務省及び財務省所管	5	丁号国庫債務負担行為補正	15
交付税及び譲与税配付金	5	農 林 水 産 省 所 管	15
法 務 省 所 管	5	食 料 安 定 供 給	15
登 記	5	国 有 林 野 事 業	17
財 務 省 所 管	5	国 土 交 通 省 所 管	18
国 債 整 理 基 金	5	社 会 資 本 整 備 事 業	18
財務省及び国土交通省所管	6		
財 政 投 融 資	6		
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	6		
工 ネ ル ギ 一 対 策	6		
厚生労働省所管	7		
労 働 保 険	7		
年 金	7		
農 林 水 産 省 所 管	9		
食 料 安 定 供 給	9		

(添 付)

平成 22 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書目録

平成22年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	29
交付税及び譲与税配付金	29
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	29
交付税及び譲与税配付金勘定	29
法 務 省 所 管	33
登 記	33
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	33
財 務 省 所 管	37
国 債 整 理 基 金	37
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	37
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	45

投 資 勘 定	45
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	53
エ ネ ル ギ ー 対 策	53
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	53
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	53
厚 生 労 働 省 所 管	59
労 働 保 険	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
雇 用 勘 定	59
年 金	69
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	69
厚 生 年 金 勘 定	69
福 祉 年 金 勘 定	73
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 勘 定	76
農 林 水 産 省 所 管	83

食料安定供給	83	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	83	
国営土地改良事業勘定	83	
丁号国庫債務負担行為補正要求書	88	
農業共済再保険	95	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	95	
再保険金支払基金勘定	95	
農業勘定	98	
国有林野事業	103	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	103	
丁号国庫債務負担行為補正要求書	109	
国土交通省所管	115	
社会資本整備事業	115	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	115	
治水勘定	115	
道路整備勘定	123	
港湾勘定	134	
空港整備勘定	141	
業務勘定	146	
丁号国庫債務負担行為補正要求書	150	

平成22年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 22 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 22 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登 記
財務省所管	国 債 整 理 基 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険 年 金
農林水産省所管	食 料 安 定 供 給 農 業 共 済 再 保 険 国 有 林 野 事 業
国土交通省所管	社 会 資 本 整 備 事 業

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 22 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「特別会計に関する法律」第 5 条第 2 項の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第 4 条 平成 22 年度特別会計予算総則第 6 条を次のとおり改める。

「第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成22年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 有 林 野 事 業		3,000,000千円
社 会 資 本 整 備 事 業	治 水 勘 定	19,000,000
	道 路 整 備 勘 定	40,000,000
	港 湾 勘 定	6,000,000
	空 港 整 備 勘 定	2,000,000

第5条 平成22年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項等の表中

13 社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

を

13 社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加
-------------	--	-----------------------

	<p>「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足</p>	<p>当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加</p>
	<p>「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足</p>	<p>当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加</p>

に改める。

第6条 平成22年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第47条の規定により平成22年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額「12,000,000,000千円」を「20,000,000,000千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金						
			歳 入	他会計より受入	1,312,614,435	0	1,312,614,435
			歳 出	一般会計より受入 地方交付税交付金	1,312,614,435 1,312,614,435	0 0	1,312,614,435 1,312,614,435
法 務 省	登 記						
			歳 入	他会計より受入	0	12,738	12,738
			歳 出	一般会計より受入 事務取扱費	0 0	12,738 797,974	12,738 797,974
財 務 省	国債整理基金						
			歳 入	他会計より受入	816,169,516	1,231,088,859	414,919,343
				他会計より受入	816,169,516	1,231,088,859	414,919,343
				公 債 金	11,873,617,469	206,014,354	11,667,603,115
				公 債 金	11,873,617,469	206,014,354	11,667,603,115
	資産処分収入		0	101,862,081	101,862,081		
	株式売却収入		0	101,862,081	101,862,081		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財務省及び国土交通省	歳 出	配 当 金 収 入		10,127,224	0	10,127,224	
			配 当 金 収 入	10,127,224	0	10,127,224	
		雑 収 入		0	22,103,395	22,103,395	
			雑 収 入	0	22,103,395	22,103,395	
		前年度剰余金受入		0	3,795,578,147	3,795,578,147	
			前年度剰余金受入	0	3,795,578,147	3,795,578,147	
		歳 入 補 正 額		12,699,914,209	5,356,646,836	7,343,267,373	
			国 債 整 理 支 出	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	
		財 政 投 融 資					
		投 資 勘 定					
		歳 入	運 用 収 入		22,438,444	0	22,438,444
			納 付 金		12,201,752	0	12,201,752
			配 当 金 収 入		10,236,692	0	10,236,692
			前年度剰余金受入		18,310,502	0	18,310,502
	前年度剰余金受入		18,310,502	0	18,310,502		
歳 出	歳 入 補 正 額		40,748,946	0	40,748,946		
文部科学省、 経済産業省及 び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策		産 業 投 資 支 出	24,000,000	0	24,000,000	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働省	エネルギー需給勘定						
	歳 入	雑 収 入		12,729,229	0	12,729,229	
			雑 収 入		12,729,229	0	12,729,229
	歳 出		燃料安定供給対策費	0	885,043	885,043	
			エネルギー需給構造 高度化対策費	16,926,044	3,311,772	13,614,272	
			歳 出 補 正 額	16,926,044	4,196,815	12,729,229	
	労働保険 雇用勘定						
	歳 入	雇用安定資金より受 入		6,985,309	0	6,985,309	
			雇用安定資金より受 入	6,985,309	0	6,985,309	
	歳 出		職業紹介事業等実施 費	1,287,022	0	1,287,022	
			高齢者等雇用安定・ 促進費	5,698,287	0	5,698,287	
			歳 出 補 正 額	6,985,309	0	6,985,309	
	年金 厚生年金勘定						
	歳 入	保 険 収 入		0	661	661	
		一般会計より受入	0	661	661		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		積立金より受入		0	371,638,753	371,638,753
			積立金より受入	0	371,638,753	371,638,753
		独立行政法人納付金		371,638,753	0	371,638,753
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	250,314,214	0	250,314,214
			独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	44,766,717	0	44,766,717
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	76,557,822	0	76,557,822
		前年度剰余金受入		661	0	661
			前年度剰余金受入	661	0	661
			歳入補正額	371,639,414	371,639,414	0
	福 祉 年 金 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		0	2,639,375	2,639,375
			一般会計より受入	0	2,639,375	2,639,375
		前年度剰余金受入		2,681	0	2,681
			前年度剰余金受入	2,681	0	2,681
			歳入補正額	2,681	2,639,375	2,636,694
	歳 出					
			特別障害給付金給付 費	0	2,376,789	2,376,789
			福祉年金給付費	0	234,905	234,905
			予備費	0	25,000	25,000
			歳出補正額	0	2,636,694	2,636,694

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	児童手当及び子ども 手当勘定	入	他会計より受入	0	8,006,795	8,006,795
			一般会計より受入	0	8,006,795	8,006,795
			前年度剰余金受入	8,006,795	0	8,006,795
			前年度剰余金受入	8,006,795	0	8,006,795
			歳 入 補 正 額	8,006,795	8,006,795	0
	食料安定供給 国営土地改良事業勘定	入	他会計より受入	2,426,000	0	2,426,000
			一般会計より受入	2,426,000	0	2,426,000
			土地改良事業費負担 金等収入	351,000	0	351,000
			土地改良事業費負担 金収入	351,000	0	351,000
		歳 入 補 正 額	2,777,000	0	2,777,000	
		出	土地改良事業費	876,000	0	876,000
			離島土地改良事業費	1,901,000	0	1,901,000
		歳 出 補 正 額	2,777,000	0	2,777,000	
	農業共済再保険					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	再保険金支払基金勘定					
	歳 入	農業共済再保険金支払基金収入		6,195,784	0	6,195,784
			前年度繰越資金受入	6,195,784	0	6,195,784
	歳 出		再保険金支払財源他勘定へ繰入	6,195,784	0	6,195,784
	農 業 勘 定					
	歳 入	農業再保険収入		116	0	116
			前年度繰越資金受入	116	0	116
		支 払 基 金 受 入		6,195,784	0	6,195,784
			再保険金支払基金勘定より受入	6,195,784	0	6,195,784
		歳 入 補 正 額		6,195,900	0	6,195,900
	歳 出		農業再保険費及交付金	8,930,276	0	8,930,276
			予 備 費	0	2,734,376	2,734,376
		歳 出 補 正 額		8,930,276	2,734,376	6,195,900
	国 有 林 野 事 業					
	歳 入	他会計より受入		18,600,000	1,885,803	16,714,197
			一般会計より受入	18,600,000	1,885,803	16,714,197
		地方公共団体工事費負担金収入		453,000	0	453,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	社会資本整備事業 治水勘定	他会計より受入	地方公共団体工事費負担金収入	453,000	0	453,000
			歳入補正額	19,053,000	1,885,803	17,167,197
			治山事業費	10,359,000	0	10,359,000
			北海道治山事業費	1,679,000	0	1,679,000
			離島治山事業費	15,000	0	15,000
			国有林野森林整備事業費	7,000,000	0	7,000,000
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	1,885,803	1,885,803
			歳出補正額	19,053,000	1,885,803	17,167,197
			歳入	33,644,000	1,170,000	32,474,000
			一般会計より受入	33,644,000	1,170,000	32,474,000
			地方公共団体工事費負担金収入	13,736,819	0	13,736,819
			地方公共団体工事費負担金収入	13,736,819	0	13,736,819
			歳入補正額	47,380,819	1,170,000	46,210,819
			歳出			
			河川整備事業費	35,052,378	0	35,052,378
北海道河川整備事業費	7,305,000	0	7,305,000			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			砂 防 事 業 費	4,473,441	0	4,473,441
			北海道砂防事業費	550,000	0	550,000
			業務取扱費業務勘定 へ繰入	0	1,170,000	1,170,000
			歳 出 補 正 額	47,380,819	1,170,000	46,210,819
	道 路 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		129,631,000	469,000	129,162,000
			一般会計より受入	129,631,000	469,000	129,162,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		48,334,000	0	48,334,000
			地方公共団体工事費 負担金収入	48,334,000	0	48,334,000
		償 還 金 収 入		1,974,586	0	1,974,586
			償 還 金 収 入	1,974,586	0	1,974,586
			歳 入 補 正 額	179,939,586	469,000	179,470,586
	歳 出					
			道路環境改善事業費	3,025,000	0	3,025,000
			沖縄道路環境改善事 業費	140,000	0	140,000
			道路交通安全対策事 業費	13,460,000	0	13,460,000
			北海道道路交通安全 対策事業費	6,040,000	0	6,040,000
			沖縄道路交通安全対 策事業費	140,000	0	140,000
			地域連携道路事業費	86,819,000	0	86,819,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道地域連携道路事業費	15,030,000	0	15,030,000
			沖縄地域連携道路事業費	1,390,000	0	1,390,000
			道路交通円滑化事業費	50,356,000	0	50,356,000
			北海道道路交通円滑化事業費	945,000	0	945,000
			沖縄道路交通円滑化事業費	620,000	0	620,000
			業務取扱費業務勘定へ繰入	0	469,000	469,000
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	1,886,186	0	1,886,186
			国債整理基金特別会計へ繰入	88,400	0	88,400
			歳 出 補 正 額	179,939,586	469,000	179,470,586
	港 湾 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		4,702,000	40,127	4,661,873
		一般会計より受入		4,702,000	40,127	4,661,873
		港湾管理者工事費負担金収入		2,267,600	0	2,267,600
		港湾管理者工事費負担金収入		2,267,600	0	2,267,600
		歳 入 補 正 額		6,969,600	40,127	6,929,473
	歳 出		港 湾 事 業 費	6,639,600	0	6,639,600

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道港湾事業費	330,000	0	330,000
			業務取扱費業務勘定 へ繰入	0	40,127	40,127
			歳 出 補 正 額	6,969,600	40,127	6,929,473
	空 港 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		2,855,000	0	2,855,000
			一般会計より受入	2,855,000	0	2,855,000
	歳 出		空港整備事業費	1,200,000	0	1,200,000
			沖縄空港整備事業費	1,655,000	0	1,655,000
			歳 出 補 正 額	2,855,000	0	2,855,000
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 勘 定 よ り 受 入		0	1,679,127	1,679,127
			他勘定より受入	0	1,679,127	1,679,127
	歳 出		業務取扱費	0	1,679,127	1,679,127

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	食料安定供給 国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業					
		北総中央農業水利 事業	342,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	北総中央農業水利事業には、多くの日数を 要するため	
		両総農業水利事業	270,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	両総農業水利事業には、多くの日数を要す るため	
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	270,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業には、多く の日数を要するため	
		柏崎周辺(二期)農 業水利事業	300,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため	
		新矢作川用水農業 水利事業	300,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	新矢作川用水農業水利事業には、多くの日 数を要するため	
		宮川用水第二期農 業水利事業	452,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	宮川用水第二期農業水利事業には、多くの 日数を要するため	
		筑後川下流農業水 利事業					
	既 定	560,000	平 成 22 年 度	平成22年度及 び平成23年度			
	追 加	573,000	同	平 成 23 年 度	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数 を要するため		
	改 定	1,133,000	-	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		尾鈴農業水利事業				
		既 定	280,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要す るため
		追 加	300,000	同	平成23年度	
		改 定	580,000	-	-	
		西諸(一期)農業水 利事業				
		既 定	2,026,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数 を要するため
		追 加	100,000	同	平成23年度	
		改 定	2,126,000	-	-	
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地 防災事業				
		既 定	900,000	平 成 22 年 度	平成22年度及 び平成23年度	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日 数を要するため
		追 加	530,000	同	平成23年度	
		改 定	1,430,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業				
		既 定	365,000	平成 22 年度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	
		追 加	316,000	同	平成 23 年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	681,000	-	-	
		篠津中央二期農業水利事業	360,000	平成 22 年度	平成 23 年度	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美蔓農業水利事業	1,807,000	平成 22 年度	平成 23 年度	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するため
		離島かんがい排水事業				
		佐渡(一期)農業水利事業	702,000	平成 22 年度	平成 23 年度	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
	国有林野事業	治 山 事 業	828,000	平成 22 年度	平成 23 年度	迫川地区ほか 5 地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		地すべり防止事業	692,000	平成 22 年度	平成 23 年度	磐井川地区ほか 4 地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	3,009,000	平成 22 年度	平成 23 年度	東北森林管理局ほか 5 森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内治山事業	661,000	平成 22 年度	平成 23 年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由			
国 土 交 通 省	社会資本整備事業 治水勘定	総合水系環境整備事業	既 定	2,500,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	荒川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため		
			追 加	826,000	同	平 成 23 年 度			
			改 定	3,326,000	-	-			
		河川都市基盤整備事業	既 定	3,566,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内		阿武隈川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
			追 加	1,311,000	同	平 成 23 年 度			
			改 定	4,877,000	-	-			
		河川改修事業	既 定	24,853,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内			阿武隈川ほか59河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
			追 加	19,273,000	同	平 成 23 年 度			
			改 定	44,126,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河 川 維 持 既 定	5,662,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 62 河川の維持には、多くの 日数を要するため
		追 加 改 定	6,344,000 12,006,000	同 -	平 成 23 年 度 -	
		河川管理施設更新	1,617,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	阿武隈川ほか 23 河川の施設更新工事に は、多くの日数を要するため
		堰 堤 施 設 更 新 既 定	2,073,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	荒川荒川調節池及び矢作川矢作ダムのダム 管理用制御装置の製作並びに北上川四十四田 ダムほか 18 ダムの施設更新工事には、多く の日数を要するため
		追 加 改 定	1,260,482 3,333,482	同 -	平 成 23 年 度 -	
		消流雪用水導入事業	100,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	岩木川の消流雪用水導入事業には、多くの 日数を要するため
		床上浸水対策特別緊 急事業 既 定	200,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		追 加 改 定	1,500,000 1,700,000	同 -	平 成 23 年 度 -	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修事業				
		既 定	6,510,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石狩川ほか9河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	8,785,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	15,295,000	-	-	
		北海道河川維持	1,329,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	石狩川ほか9河川の維持には、多くの日数 を要するため
		北海道堰堤施設更新				
		既 定	240,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	石狩川桂沢ダムほか8ダムの施設更新工事 には、多くの日数を要するため
		追 加	218,335	同	平 成 23 年 度	
		改 定	458,335	-	-	
		沖縄堰堤施設更新	121,469	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	福地川福地ダムほか3ダムの施設更新工事 には、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業				
		既 定	10,781,900	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか19水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	8,647,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	19,428,900	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業				
		既 定	1,018,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川・赤川月山地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		追 加	380,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	1,398,000	-	-	
		特定緊急砂防事業				
		既 定	66,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	栗駒山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	300,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	366,000	-	-	
		特定緊急砂防事業費補助	41,500	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定緊急地すべり対策事業費補助	30,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道砂防事業	520,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	道路整備勘定	沿道環境改善事業				
		既 定	1,730,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内	一般国道愛知1号下之一色沿道環境改善 (その6)ほか3箇所の沿道環境改善工事には、 多くの日数を要するため
		追 加	760,000	同	平成23年度	
		改 定	2,490,000	-	-	
		無電柱化推進事業				
		既 定	4,740,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	一般国道福岡2号電線共同溝ほか7箇所の 無電柱化推進工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	1,170,000	同	平成23年度	
		改 定	5,910,000	-	-	
		道路更新防災等対策 事業				
		既 定	18,045,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内	一般国道岐阜41号柏原橋ほか86箇所の道 路更新防災等対策工事には、多くの日数を要 するため
		追 加	13,022,000	同	平成23年度	
		改 定	31,067,000	-	-	
		交通連携推進事業				
		既 定	1,280,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	一般国道東京20号新宿駅南口地区道路の 交通連携推進工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	2,500,000	同	平成23年度	
		改 定	3,780,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通安全施設等整備事業				
		既 定	2,862,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	一般国道滋賀1号瀬田地区自転車道ほか 22箇所の交通安全施設等整備工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	2,601,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	5,463,000	-	-	
		交通事故重点対策事業				
		既 定	3,958,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道熊本3号千代歩道ほか11箇所の 交通事故重点対策工事には、多くの日数を要 するため
		追 加	1,260,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	5,218,000	-	-	
		北海道道路更新防災 等対策事業				
		既 定	110,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	一般国道40号天塩道路ほか34箇所の道路 更新防災等対策工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	6,073,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	6,183,000	-	-	
		北海道交通連携推進 事業	150,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	一般国道36号札幌駅前道路の交通連携推 進工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通安全施設等整備事業				
		既 定	865,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	
		追 加	1,185,000	同	平 成 23 年 度	一般国道 38 号三の山峠登坂車線ほか 5 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,050,000	-	-	
		北海道交通事故重点対策事業	1,955,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	一般国道 39 号豊田付加車線ほか 10 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		沖縄道路更新防災等対策事業				
		既 定	1,740,000	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 及 び 平 成 23 年 度	
		追 加	100,000	同	平 成 23 年 度	一般国道 58 号更新防災及び 329 号更新防災の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,840,000	-	-	
		沖縄交通事故重点対策事業	140,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	一般国道 330 号コザ十字路交差点改良(その 2)の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域連携推進事業				
		既 定	109,630,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車 道温海鶴岡道路(その3)ほか21箇所及び一 般国道岐阜41号上切高架橋(その2)ほか54 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	42,663,000	同	平成23年度	
		改 定	152,293,000	-	-	
		地域連携推進事業費 補助				
		既 定	330,000	平 成 22 年 度	平成22年度及 び平成23年度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	1,653,000	同	平成23年度	
		改 定	1,983,000	-	-	
		北海道地域連携推進 事業				
		既 定	9,770,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名 寄線土別道路ほか4箇所及び一般国道12号 美唄道路(その2)ほか30箇所の地域連携推 進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	32,385,000	同	平成23年度	
		改 定	42,155,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地域連携推進 事業費補助	216,000	平成 22 年 度	平成 23 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地域連携推進事業				
		既 定	800,000	平成 22 年 度	平成 22 年 度 及 び平成 23 年 度	
		追 加	1,580,000	同	平成 23 年 度	一般国道 331 号糸満高架橋(その 4)及び
		改 定	2,380,000	-	-	58 号名護東道路の地域連携推進工事には、 多くの日数を要するため
		交通円滑化事業				
		既 定	180,453,000	平成 22 年 度	平成 22 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	12,980,000	同	平成 23 年 度	一般国道愛知 23 号豊橋高架橋(その 6)ほ か 35 箇所の交通円滑化工事には、多くの日 数を要するため
		改 定	193,433,000	-	-	
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	1,705,000	平成 22 年 度	平成 22 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	110,000	同	平成 23 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		改 定	1,815,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通円滑化事業	980,000	平成 22 年度	平成 23 年度	一般国道 275 号蕨岱道路ほか 2 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		沖縄交通円滑化事業				
		既 定	400,000	平成 22 年度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	一般国道 506 号豊見城東高架橋ほか 2 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,120,000	同	平成 23 年度	
		改 定	1,520,000	-	-	
	港 湾 勘 定	北海道港湾環境整備 事業費補助	16,200	平成 22 年度	平成 23 年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港 湾 改 修 事 業				新潟港ほか 16 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		既 定	20,555,000	平成 22 年度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	
		追 加	12,387,000	同	平成 23 年度	
		改 定	32,942,000	-	-	
		港湾改修事業費補助	228,000	平成 22 年度	平成 23 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道港湾改修事業	4,482,000	平成 22 年度	平成 23 年度	苫小牧港ほか 18 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業	201,000	平成 22 年度	平成 23 年度	郷ノ浦港の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島港湾改修事業費補助	1,066,000	平成 22 年度	平成 23 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄港湾改修事業				
		既 定	5,250,000	平成 22 年度	平成 22 年度及び平成 23 年度	
		追 加	350,000	同	平成 23 年度	石垣港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	5,600,000	-	-	
	空港整備勘定	空 港 整 備				
		既 定	11,241,948	平成 22 年度	平成 22 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,761,000	同	平成 23 年度	東京国際空港ほか 6 空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	13,002,948	-	-	
		北海道空港整備				
		既 定	95,717	平成 22 年度	平成 22 年度及び平成 23 年度	
		追 加	441,000	同	平成 23 年度	釧路空港及び函館空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	536,717	-	-	
		航空路整備				
		既 定	25,353,200	平成 22 年度	平成 22 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	299,000	同	平成 23 年度	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	25,652,200	-	-	

(添 付)

平成22年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 22 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	53,582,441,810	1,312,614,435	0	1,312,614,435	54,895,056,245
2 歳 出	53,385,141,810	1,312,614,435	0	1,312,614,435	54,697,756,245
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	34,188,495,408	0	0	0	34,188,495,408
31 地方交付税交付金	16,893,529,056	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,206,143,491
32 地方特例交付金	383,165,000	0	0	0	383,165,000
33 地方譲与税譲与金	1,917,100,000	0	0	0	1,917,100,000
95 その他の事項経費	252,346	0	0	0	252,346
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,312,614,435	0	1,312,614,435	「特別会計に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金						
31 地方交付税交付金に必要な経費	16,893,529,056	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,206,143,491	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
02 地方特例交付金	383,165,000	0	0	0	383,165,000	
03 地方譲与税譲与金	1,917,100,000	0	0	0	1,917,100,000	
04 事務取扱費	251,846	0	0	0	251,846	
05 諸支出金	500	0	0	0	500	

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,495,408	0	0	0	34,188,495,408	
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	17,477,707,481	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,790,321,916
0200-00 租税	1,908,100,000	0	0	0	1,908,100,000
0201-00 地方揮発油税	275,600,000	0	0	0	275,600,000
0202-00 石油ガス税	12,000,000	0	0	0	12,000,000
0204-00 自動車重量税	306,500,000	0	0	0	306,500,000
0205-00 航空機燃料税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0203-00 特別とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0206-00 地方法人特別税	1,290,000,000	0	0	0	1,290,000,000
0300-00 借入金					
0301-00 借入金	33,617,295,408	0	0	0	33,617,295,408
0500-00 雑収入					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	579,337,121	0	0	0	579,337,121
歳 入 合 計	53,582,441,810	1,312,614,435	0	1,312,614,435	54,895,056,245
歳 出					
01 地方交付税交付金					
31021-305-16 地方交付税交付金	16,893,529,056	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,206,143,491
02 地方特例交付金	383,165,000	0	0	0	383,165,000
03 地方譲与税譲与金	1,917,100,000	0	0	0	1,917,100,000
04 事務取扱費	251,846	0	0	0	251,846
05 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	34,188,495,408	0	0	0	34,188,495,408
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	53,385,141,810	1,312,614,435	0	1,312,614,435	54,697,756,245

平成 22 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	158,836,558	0	12,738	12,738	158,823,820	
2 歳 出	158,810,951	0	797,974	797,974	158,012,977	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	10,000	0	0	0	10,000	
95 その他の事項経費	158,700,951	0	797,974	797,974	157,902,977	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、登記事務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	0	12,738	12,738	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 事務取扱費	152,742,933	0	797,974	797,974	151,944,959	
95 事務取扱いに必要な経費	89,475,184	0	0	0	89,475,184	
95 登記事務処理に必要な経費	19,588,757	0	348,902	348,902	19,239,855	登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	30,659,699	0	270,752	270,752	30,388,947	登記情報システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	13,019,293	0	178,320	178,320	12,840,973	地図管理業務・システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 施設整備費	5,958,018	0	0	0	5,958,018	
03 国債整理基金特別会計へ繰入	10,000	0	0	0	10,000	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	80,601,048	0	0	0	80,601,048
0101-00 登記印紙収入	53,000,775	0	0	0	53,000,775

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 登記情報提供等手数料収入	27,600,273	0	0	0	27,600,273
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	67,696,645	0	12,738	12,738	67,683,907
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	253,492	0	0	0	253,492
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	10,285,373	0	0	0	10,285,373
歳 入 合 計	158,836,558	0	12,738	12,738	158,823,820
歳 出					
01 事務取扱費	152,742,933	0	797,974	797,974	151,944,959
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	3,829,336	0	10,912	10,912	3,818,424
95014-123-09 登記業務庁費	7,819,414	0	18,057	18,057	7,801,357
95014-123-09 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	30,604,262	0	270,752	270,752	30,333,510
95014-123-09 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	13,019,293	0	178,320	178,320	12,840,973
95014-125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,974,272	0	319,933	319,933	7,654,339
95014-151-05 公務災害補償費外30目	89,496,356	0	0	0	89,496,356
02 施設整備費	5,958,018	0	0	0	5,958,018
03 国債整理基金特別会計へ繰入	10,000	0	0	0	10,000

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	158,810,951	0	797,974	797,974	158,012,977

平成 22 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	189,528,167,236	12,699,914,209	5,356,646,836	7,343,267,373	196,871,434,609
2 歳 出	177,528,167,236	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	176,871,434,609
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	177,448,167,236	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	176,791,434,609
40 (公共事業関係費)					
42 道路整備事業費	80,000,000	0	0	0	80,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入				1 「財政法」第 6 条の規定による平成 21 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 他会計より受入	816,169,516	1,231,088,859	414,919,343		
0101-01 一般会計より受入	816,081,116	1,229,203,056	413,121,940		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	1,885,803	1,885,803	2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、公債の利子等の支払財源及び事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	88,400	0	88,400	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少 「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	11,873,617,469	206,014,354	11,667,603,115	1 「特別会計に関する法律」第47条の規定による平成21年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第46条第1項の規定により発行する公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第47条の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 3 「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成19年度、平成20年度及び平成21年度に発行した公債並びに平成22年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	0	101,862,081	101,862,081	東京地下鉄株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	10,127,224	0	10,127,224	
0701-03 東京地下鉄株式会社 配当金収入	820,792	0	820,792	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0701-04 日本郵政株式会社配 当金収入	9,306,432	0	9,306,432	同
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	0	22,103,395	22,103,395	
0501-02 経過利子受入	0	8,143,811	8,143,811	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑収入	0	13,959,584	13,959,584	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	3,795,578,147	3,795,578,147	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立 予算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正 減少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	177,447,111,334	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	176,790,378,707	
20 公債等償還に必要な経費	163,293,213,409	4,750,162,927	4,178,493,665	571,669,262	163,864,882,671	1 公債等償還費の増加 2 「特別会計に関する法律」第 47 条の規定により平成 21 年度に発行した公債等が減少したことによる公債等償還費の修正減少 3 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	14,003,886,504	27,790,604	1,250,192,254	1,222,401,650	12,781,484,854	1 公債利子支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	150,011,421	0	6,000,239	6,000,239	144,011,182	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	1,055,902	0	0	0	1,055,902	
03 地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	80,000,000	0	0	0	80,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	74,395,996,069	816,169,516	1,231,088,859	414,919,343	73,981,076,726
0101-01 一般会計より受入	20,649,078,305	816,081,116	1,229,203,056	413,121,940	20,235,956,365
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	280,479,593	0	1,885,803	1,885,803	278,593,790
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	109,834,085	88,400	0	88,400	109,922,485
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外7目	53,356,604,086	0	0	0	53,356,604,086
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	158,200,000	0	0	0	158,200,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	102,610,853,957	11,873,617,469	206,014,354	11,667,603,115	114,278,457,072
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	101,862,081	0	101,862,081	101,862,081	0
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	17,238,496	10,127,224	0	10,127,224	27,365,720
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	3,283,168	820,792	0	820,792	4,103,960

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-04 日本郵政株式会社配当金 収入	13,955,328	9,306,432	0	9,306,432	23,261,760
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	114,450,003	0	0	0	114,450,003
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	129,566,630	0	22,103,395	22,103,395	107,463,235
0501-02 経 過 利 子 受 入	98,801,630	0	8,143,811	8,143,811	90,657,819
0501-01 雑 収 入	30,765,000	0	13,959,584	13,959,584	16,805,416
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	12,000,000,000	0	3,795,578,147	3,795,578,147	8,204,421,853
歳 入 合 計	189,528,167,236	12,699,914,209	5,356,646,836	7,343,267,373	196,871,434,609
歳 出					
01 国 債 整 理 支 出	177,447,111,334	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	176,790,378,707
20100-123-09 株式売払手数料	3,000,239	0	3,000,239	3,000,239	0
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	0	3,000,000	3,000,000	23,000
20100-959-18 債務償還費	163,293,213,409	4,750,162,927	4,178,493,665	571,669,262	163,864,882,671
20100-919-18 利子及割引料	14,003,886,504	27,790,604	1,250,192,254	1,222,401,650	12,781,484,854
20100-123-09 証書等製造費外3目	143,988,182	0	0	0	143,988,182
02 事 務 取 扱 費	1,055,902	0	0	0	1,055,902
03 地方道路整備臨時貸付金 社会資本整備事業特別会 計へ繰入	80,000,000	0	0	0	80,000,000
歳 出 合 計	177,528,167,236	4,777,953,531	5,434,686,158	656,732,627	176,871,434,609

国債整理基金特別会計補正

平成20年度、平成21年度及び平成22年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平成20年度(実績)(千円)	平成21年度(実績)(千円)	平成22年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	35,021,309,478	28,138,859,312	23,180,915,609
	一 般 会 計 負 担 分	10,309,036,602	9,873,122,796	10,651,174,985
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	8,721,769,618	8,857,725,438	8,883,560,692
	財 政 法 第 6 条 分	315,954,240	0	812,341,436
	社会資本整備事業特別会計受入金 等相当額分	93,793,626	87,153,254	94,337,743
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道 路 整 備 に 係 る 公 債 償 還 分	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	予 算 繰 入 分	820,745,334	571,470,320	504,161,330
	特 別 会 計 負 担 分	24,482,608,984	18,209,089,018	12,427,919,250
	株 式 売 払 収 入	0	0	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	0
	配 当 金 収 入	9,556,760	21,548,120	27,365,720
	運 用 収 入	144,495,774	30,174,161	24,206,936
	前 年 度 剩 余 金	75,611,358	4,925,217	50,248,718
	借 入 金	37,026,653,780	36,561,599,626	36,688,867,459
	一 般 会 計 負 担 分	1,252,362,162	880,692,024	1,005,282,958
	定 率 分	329,323,075	296,257,010	281,193,682
	予 算 繰 入 分	923,039,087	584,435,014	724,089,276
	特 別 会 計 負 担 分	35,774,291,618	35,680,907,602	35,683,584,501

区 分	事 項	平成 20 年 度 (実績) (千円)	平成 21 年 度 (実績) (千円)	平成 22 年 度 (予定) (千円)
	合 計	72,047,963,258	64,700,458,938	59,869,783,068
償 還 額	公 債 等	34,947,672,593	26,835,601,623	21,689,420,562
	普 通 国 債	17,451,613,406	8,292,346,087	8,948,190,408
	出 資 国 債 等	205,580,203	334,166,518	313,399,304
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	17,290,478,984	18,209,089,018	12,427,830,850
	借 入 金	36,995,966,931	36,416,810,304	36,404,542,054
	合 計	71,943,639,524	63,252,411,927	58,093,962,616
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		100,000,000	65,278,755	80,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		0	34,721,245	0
差 引 基 金 増 減 額		4,323,734	1,348,047,011	1,695,820,452
年 度 末 基 金 残 高		11,117,162,613	12,465,209,624	14,161,030,076
国 債 借 換 額		93,909,536,164	90,480,299,336	102,404,839,603
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額		5,276,423,511	8,126,382,532	20,000,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		0	34,721,245	0
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		16,393,586,124	20,626,313,401	34,161,030,076

(注) 1 「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条及び「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 20 年 度 末(実績)	平成 21 年 度 末(実績)	平成 22 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	150,524,809	165,262,090	165,262,090
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	5,214,153,232	6,160,616,273	6,160,616,273

4 本表の平成 21 年度(実績)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 718,175,674 千円が含まれている。

平成 22 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90032 投 資 勘 定

区 分	平成 22 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	118,815,620	40,748,946	0	40,748,946	159,564,566
2 歳 出	118,815,620	24,000,000	0	24,000,000	142,815,620
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	107	0	0	0	107
95 その他の事項経費	118,615,513	24,000,000	0	24,000,000	142,615,513
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 運 用 収 入	22,438,444	0	22,438,444		
0103-00 納 付 金					

財国土
務交通

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	12,201,752	0	12,201,752	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績による増加額を計上		
0104-00 配当金収入	10,236,692	0	10,236,692			
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,033,492	0	10,033,492		政府出資金に対する配当金の収入実績額を計上	
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	203,200	0	203,200		政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入						
0301-00 前年度剰余金受入						
0301-01 前年度剰余金受入	18,310,502	0	18,310,502		「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加額を計上	
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	97,400,000	24,000,000	0	24,000,000	121,400,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため 1 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行うレアアース等天然資源確保に資する鉱山買収等に必要の債務保証事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
						2 株式会社産業革新機構の行う海外大型買収案件の支援に要する資金に充てるための同機構に対する出資
02 事務取扱費	127,753	0	0	0	127,753	
03 一般会計へ繰入	21,087,760	0	0	0	21,087,760	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	107	0	0	0	107	
09 予備費	200,000	0	0	0	200,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成22年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	79,864,238	22,438,444	0	22,438,444	102,302,682
0105-00 償還金収入	747,783	0	0	0	747,783
0102-00 利子収入	161,728	0	0	0	161,728
0103-00 納付金					
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	4,081,376	12,201,752	0	12,201,752	16,283,128
0104-00 配当金収入	74,131,200	10,236,692	0	10,236,692	84,367,892
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	0	10,033,492	0	10,033,492	10,033,492
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	203,200	0	203,200	1,016,000
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入外1目	73,318,400	0	0	0	73,318,400

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0106-00 出資回収金収入	742,151	0	0	0	742,151
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,164,942	0	0	0	1,164,942
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	37,786,440	18,310,502	0	18,310,502	56,096,942
歳 入 合 計	118,815,620	40,748,946	0	40,748,946	159,564,566
歳 出					
01 産業投資支出	97,400,000	24,000,000	0	24,000,000	121,400,000
95062-009-23 貸 付 金	700,000	0	0	0	700,000
95062-009-24 出 資 金	96,700,000	24,000,000	0	24,000,000	120,700,000
02 事務取扱費	127,753	0	0	0	127,753
03 一般会計へ繰入	21,087,760	0	0	0	21,087,760
04 国債整理基金特別会計へ繰入	107	0	0	0	107
09 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	118,815,620	24,000,000	0	24,000,000	142,815,620

平成 22 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

投 資 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)	科	目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費		127,860,000	貸 付 金 利 息		22,758,266
雑 損		158,816,481	預 託 金 利 子		136,333,801
本 年 度 利 益		100,523,437,766	納 付 金		
			株式会社日本政策金融公庫納付金		16,283,128,780
			株 式 配 当 金		84,367,892,400
			日本たばこ産業株式会社配当金		22,400,000,000
			日本電信電話株式会社配当金		50,918,400,000
			株式会社日本政策投資銀行配当金		10,033,492,400
			株式会社商工組合中央金庫配当金		1,016,000,000
			雑 収 入		1,000
合 計		100,810,114,247	合 計		100,810,114,247

平成 22 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

投 資 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	16,948,947,089	資 本	2,465,157,164,571
未 収 収 益	325,633	利 益 積 立 金	1,596,885,719,151
貸 付 金	1,902,517,000	本 年 度 利 益	100,523,437,766
土 地 等	1,849,824,832	出 資 金 評 価 差 益	4,557,385,252,203
出 資 金	8,699,249,959,137		
合 計	8,719,951,573,691	合 計	8,719,951,573,691

財政投融资特別会計補正

投資勘定

投資計画表

事 項	平成 22 年 度(千円)	事 項	平成 22 年 度(千円)
貸 付 金		独立行政法人医薬基盤研究所出資金	400,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	600,000	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	1,700,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	100,000	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	200,000
小 計	700,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,000,000
出 資 金		独立行政法人情報通信研究機構出資金	1,400,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	71,600,000	株式会社産業革新機構出資金	19,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	900,000	小 計	120,700,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	20,500,000	合 計	121,400,000

平成 22 年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,029,929,392	12,729,229	0	12,729,229	2,042,658,621
2 歳 出	2,029,929,392	16,926,044	4,196,815	12,729,229	2,042,658,621
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	1,422,599,392	0	0	0	1,422,599,392
63 エネルギー対策費	605,820,000	16,926,044	4,196,815	12,729,229	618,549,229
98 予 備 費	1,510,000	0	0	0	1,510,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	12,729,229	0	12,729,229		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-05 石油公団承継債権整理収入	442,047	0	442,047	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収実績による増加額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,287,182	0	12,287,182	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入実績による増加額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	273,239,252	0	885,043	885,043	272,354,209	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 エネルギー需給構造高度化対策費	214,748,077	16,926,044	3,311,772	13,614,272	228,362,349	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	93,616,328	15,336,044	3,217,483	12,118,561	105,734,889	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う (1) 住宅用太陽光発電導入支援対策の基金の造成に要する経費の一般社団法人太陽光発電協会に対する補助 (2) クリーンディーゼル自動車導入促進事業に要する経費の一般社団法人次世代自動車振興センターに対する一部補助

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 省エネルギーの推進 に必要な経費	54,437,206	0	77,633	77,633	54,359,573	2 エネルギー源の多様化等に必要な既定予算の不用 額の修正減少 省エネルギーの推進に必要な既定予算の不用額の修正 減少
63 温暖化対策に必要な 経費	66,694,543	1,590,000	16,656	1,573,344	68,267,887	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフ レ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成 長戦略の推進・加速を図るため行う温室効果ガス排 出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業の基 金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2 温暖化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 出資	11,516,481	0	0	0	11,516,481	
04 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 運営費	17,262,485	0	0	0	17,262,485	
05 独立行政法人新 エネルギー・産 業技術総合開発 機構運営費	87,892,191	0	0	0	87,892,191	
06 事 務 取 扱 費	1,161,314	0	0	0	1,161,314	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	1,422,599,392	0	0	0	1,422,599,392	
19 予 備 費	1,510,000	0	0	0	1,510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	435,200,000	0	0	0	435,200,000
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,467,500,000	0	0	0	1,467,500,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	35,064,674	0	0	0	35,064,674
0600-00 独立行政法人納付金収入					
0601-00 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構納 付金収入	2,392,488	0	0	0	2,392,488
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	10,096,151	12,729,229	0	12,729,229	22,825,380
0401-05 石油公団承継債権整理収 入	10	442,047	0	442,047	442,057
0401-06 石油公団承継株式配当金 収入	10	12,287,182	0	12,287,182	12,287,192
0401-01 預託金利息収入外7目	10,096,131	0	0	0	10,096,131
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	79,676,079	0	0	0	79,676,079
歳 入 合 計	2,029,929,392	12,729,229	0	12,729,229	2,042,658,621

科	目	平成22年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成22年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	出					
01	燃料安定供給対策費	273,239,252	0	885,043	885,043	272,354,209
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄 増強等利子補給金	7,028,830	0	885,043	885,043	6,143,787
63191-123-09	国家備蓄石油増強対 策事業費外18目	266,210,422	0	0	0	266,210,422
02	エネルギー需給構造高度 化対策費	214,748,077	16,926,044	3,311,772	13,614,272	228,362,349
63191-125-14	非化石エネルギー等 導入促進対策調査等 委託費	2,400,054	0	83,133	83,133	2,316,921
63191-125-14	エネルギー使用合理 化設備導入促進対策 調査等委託費	3,736,478	0	64,794	64,794	3,671,684
63191-125-14	温暖化対策調査等委 託費	7,347,519	0	16,656	16,656	7,330,863
63191-405-16	非化石エネルギー等 導入促進対策費補助 金	85,388,447	15,336,044	3,134,350	12,201,694	97,590,141
63191-405-16	エネルギー使用合理 化設備導入促進等対 策費補助金	44,364,301	0	12,839	12,839	44,351,462
63191-405-16	温暖化対策促進事業 費補助金	381,969	1,590,000	0	1,590,000	1,971,969
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費外 10目	71,129,309	0	0	0	71,129,309
03	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構出 資	11,516,481	0	0	0	11,516,481
04	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構運 営費	17,262,485	0	0	0	17,262,485
05	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発 機構運営費	87,892,191	0	0	0	87,892,191
06	事務取扱費	1,161,314	0	0	0	1,161,314

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,422,599,392	0	0	0	1,422,599,392
19 予 備 費	1,510,000	0	0	0	1,510,000
歳 出 合 計	2,029,929,392	16,926,044	4,196,815	12,729,229	2,042,658,621

平成 22 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12012 雇 用 勘 定

区 分	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,180,928,310	6,985,309	0	6,985,309	4,187,913,619
2 歳 出	4,180,928,310	6,985,309	0	6,985,309	4,187,913,619
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
06 雇 用 労 災 対 策 費	3,972,928,310	6,985,309	0	6,985,309	3,979,913,619
98 予 備 費	208,000,000	0	0	0	208,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0600-00 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入					

厚生労働

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0601-00 雇用安定資金より受入				「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加		
0601-01 雇用安定資金より受入	6,985,309	0	6,985,309			
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	7,020,530	0	0	0	7,020,530	
02 労使関係安定形 成促進費	447,198	0	0	0	447,198	
03 個別労働紛争対 策費	720,732	0	0	0	720,732	
04 職業紹介事業等 実施費	66,395,741	1,287,022	0	1,287,022	67,682,763	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う緊急人材育成支援事業の職業訓練の修了者に対する職業紹介事業の実施体制の強化
06 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	46,151,219	1,287,022	0	1,287,022	47,438,241	
06 職業安定行政関係シ ステムの最適化実施 に必要な経費	20,244,522	0	0	0	20,244,522	
05 地域雇用機会創 出等対策費	811,210,983	0	0	0	811,210,983	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 高齢者等雇用安定・促進費						
06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	121,585,339	5,698,287	0	5,698,287	127,283,626	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う派遣労働者雇用安定化特別奨励金の支給
07 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	13,811,268	0	0	0	13,811,268	
09 失業等給付費	2,679,016,913	0	0	0	2,679,016,913	
10 職業能力開発強化費	53,385,228	0	0	0	53,385,228	
11 若年者等職業能力開発支援費	9,355,277	0	0	0	9,355,277	
12 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946,066	0	0	0	61,946,066	
13 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,195,752	0	0	0	1,195,752	
14 障害者職業能力開発支援費	1,371,234	0	0	0	1,371,234	
15 技能継承・振興推進費	955,514	0	0	0	955,514	
16 男女均等雇用対策費	13,784,955	0	0	0	13,784,955	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,173,745	0	0	0	2,173,745	

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30,170	0	0	0	30,170	
19 業務取扱費	99,496,163	0	0	0	99,496,163	
20 施設整備費	4,833,750	0	0	0	4,833,750	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,191,752	0	0	0	24,191,752	
39 予備費	208,000,000	0	0	0	208,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,737,224,661	0	0	0	2,737,224,661
0101-00 他勘定より受入	2,436,185,161	0	0	0	2,436,185,161
0102-00 一般会計より受入	301,039,500	0	0	0	301,039,500
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,160,106,509	0	0	0	1,160,106,509
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	231,147,018	6,985,309	0	6,985,309	238,132,327
0200-00 運 用 収 入					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 運 用 収 入	37,400,780	0	0	0	37,400,780
0700-00 独立行政法人納付金					
0703-00 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構納付金	108,918	0	0	0	108,918
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	14,940,424	0	0	0	14,940,424
歳 入 合 計	4,180,928,310	6,985,309	0	6,985,309	4,187,913,619
歳 出					
01 中小企業退職金共済等事 業費	7,020,530	0	0	0	7,020,530
02 労使関係安定形成促進費	447,198	0	0	0	447,198
03 個別労働紛争対策費	720,732	0	0	0	720,732
04 職業紹介事業等実施費	66,395,741	1,287,022	0	1,287,022	67,682,763
06085-129-06 諸 謝 金	20,084,742	669,991	0	669,991	20,754,733
06085-122-08 委 員 等 旅 費	396,536	8,526	0	8,526	405,062
06085-123-09 庁 費	9,706,442	537,585	0	537,585	10,244,027
06085-123-09 土 地 建 物 借 料	4,176,341	70,920	0	70,920	4,247,261
06085-122-08 職 員 旅 費 外 5 目	32,031,680	0	0	0	32,031,680
05 地域雇用機会創出等対策 費	811,210,983	0	0	0	811,210,983
06 高齢者等雇用安定・促進 費	121,585,339	5,698,287	0	5,698,287	127,283,626
06085-509-06 雇用安定等給付金	69,287,931	5,698,287	0	5,698,287	74,986,218
06085-129-06 諸 謝 金 外 11 目	52,297,408	0	0	0	52,297,408

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	13,811,268	0	0	0	13,811,268
09 失業等給付費	2,679,016,913	0	0	0	2,679,016,913
10 職業能力開発強化費	53,385,228	0	0	0	53,385,228
11 若年者等職業能力開発支援費	9,355,277	0	0	0	9,355,277
12 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946,066	0	0	0	61,946,066
13 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,195,752	0	0	0	1,195,752
14 障害者職業能力開発支援費	1,371,234	0	0	0	1,371,234
15 技能継承・振興推進費	955,514	0	0	0	955,514
16 男女均等雇用対策費	13,784,955	0	0	0	13,784,955
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,173,745	0	0	0	2,173,745
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30,170	0	0	0	30,170
19 業務取扱費	99,496,163	0	0	0	99,496,163
20 施設整備費	4,833,750	0	0	0	4,833,750
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,191,752	0	0	0	24,191,752
39 予備費	208,000,000	0	0	0	208,000,000
歳出合計	4,180,928,310	6,985,309	0	6,985,309	4,187,913,619

平成 22 年度 労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 22 年度 予定 額(円)	科 目	平成 22 年度 予定 額(円)
中小企業退職金共済等事業費	7,020,530,000	徴収勘定より受入	2,443,427,223,612
労使関係安定形成促進費	447,198,000	一般会計より受入	444,810,167,186
個別労働紛争対策費	720,732,000	雇用安定資金より受入	238,132,327,000
職業紹介事業等実施費	67,416,584,000	利子収入	37,400,780,000
地域雇用機会創出等対策費	811,210,983,000	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	108,918,000
高齢者等雇用安定・促進経費	127,247,086,000	雑収入	15,336,303,737
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	13,811,268,000	雑益	929,129,284
失業等給付費	2,679,016,913,000	前年度繰越支払備金	215,560,513,000
職業能力開発強化費	53,364,324,000	本年度損失	1,150,939,428,154
若年者等職業能力開発支援費	9,355,277,000		
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946,066,000		
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,195,752,000		
障害者職業能力開発支援費	1,371,234,000		
技能継承・振興推進費	955,514,000		
男女均等雇用対策経費	13,782,855,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,173,745,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30,170,000		
業務取扱費	98,846,696,872		

損		失		利		益	
科	目	平成 22 年度 予定額(円)		科	目	平成 22 年度 予定額(円)	
施 設	整 備 経 費	2,142,912,861					
保 険 料	返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	30,104,016,825					
未 収 金	償 却 引 当 金 繰 入	5,647,838,000					
独立行政法人高齡・障害者雇用支援機構減資損		101,497,000					
独立行政法人情報処理推進機構減資損		568,149,416					
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損		21,595,118,238					
雑	損	3,223,755,761					
予	備 費	208,000,000,000					
次 年 度	繰 越 支 払 備 金	325,348,574,000					
合	計	4,546,644,789,973		合	計	4,546,644,789,973	

平成 22 年度 労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	4,706,830,548,616	支 払 備 金	325,348,574,000
現 金 預 金	4,637,789,488,780	未 払 金	1,188,125
未 収 金	63,914,202,192	未 収 金 償 却 引 当 金	34,199,073,000
前 払 金	5,126,857,644	雇 用 安 定 資 金	266,623,005,617
固 定 資 産	798,909,127,265	繰 越 利 益	6,127,835,549,320
土 地	45,457,591,193		
立 木 竹	319,172,074		
建 物	54,808,524,890		
工 作 物	24,617,578,178		
機 械 器 具	25,224,170,925		
未 完 成 施 設	834,166,025		
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金	10,544,553,379		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,200,124,313		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,402,216,242		
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	630,501,030,046		
本 年 度 損 失	1,150,939,428,154		
出 資 金 評 価 差 損	97,328,286,027		
合 計	6,754,007,390,062	合 計	6,754,007,390,062

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 22 年度 予定額(円)	区 分	平成 22 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	800,063,525,918	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	295,308,193,301
前 年 度 剩 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	238,132,327,000
歳 出 受 入	0	計	533,440,520,301
計	0	本 年 度 末 現 在 額	266,623,005,617

平成 22 年度 厚生労働省所管
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12023 厚生年金勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	41,192,086,194	371,639,414	371,639,414	0	41,192,086,194
2 歳 出	41,192,086,194	0	0	0	41,192,086,194

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	661	661	「特別会計に関する法律」第 120 条の規定による平成 21 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-01 積立金より受入	0	371,638,753	371,638,753	「特別会計に関する法律」第116条第4項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の修正減少
0300-00 独立行政法人納付金	371,638,753	0	371,638,753	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付された納付金の受入実績額を計上
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	250,314,214	0	250,314,214	
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	44,766,717	0	44,766,717	
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	76,557,822	0	76,557,822	
0500-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	661	0	661	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	34,118,246,861	0	661	661	34,118,246,200
0101-00 保 険 料 収 入	23,430,366,708	0	0	0	23,430,366,708
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	8,432,947,205	0	661	661	8,432,946,544
0110-00 労働保険特別会計より受入	11,039,922	0	0	0	11,039,922
0105-00 基礎年金勘定より受入	1,882,549,973	0	0	0	1,882,549,973
0109-00 厚生年金基金等徴収金	6,852,142	0	0	0	6,852,142
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金	91,279,520	0	0	0	91,279,520
0107-00 抛 出 金 収 入	27,971,781	0	0	0	27,971,781
0108-00 存続組合等納付金	233,410,454	0	0	0	233,410,454
0104-00 運 用 収 入	1,829,156	0	0	0	1,829,156
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入	6,714,706,031	0	371,638,753	371,638,753	6,343,067,278
0300-00 独立行政法人納付金	350,699,225	371,638,753	0	371,638,753	722,337,978
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金					
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	250,314,214	0	250,314,214	250,314,214

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0302-00 独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金					
0302-01 独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	23,923,000	44,766,717	0	44,766,717	68,689,717
0303-00 独立行政法人福祉医療機 構納付金					
0303-01 独立行政法人福祉医療機 構納付金	326,776,225	76,557,822	0	76,557,822	403,334,047
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	8,434,077	0	0	0	8,434,077
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	0	661	0	661	661
歳 入 合 計	41,192,086,194	371,639,414	371,639,414	0	41,192,086,194
歳 出					
01 保 険 給 付 費	24,836,803,886	0	0	0	24,836,803,886
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	15,988,026,477	0	0	0	15,988,026,477
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	101,604,491	0	0	0	101,604,491
04 諸 支 出 金	18,651,340	0	0	0	18,651,340
09 予 備 費	247,000,000	0	0	0	247,000,000
歳 出 合 計	41,192,086,194	0	0	0	41,192,086,194

12024 福祉年金勘定

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	11,599,781	2,681	2,639,375	2,636,694	8,963,087
2 歳 出	11,599,781	0	2,636,694	2,636,694	8,963,087
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会福祉費	11,499,781	0	2,611,694	2,611,694	8,888,087
98 予備費	100,000	0	25,000	25,000	75,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	2,639,375	2,639,375	1 「特別会計に関する法律」第120条の規定による平成21年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	2,681	0	2,681	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加		
<p>歳出</p> <p>事項別内訳</p>						
項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 特別障害給付金 給付費						
04 特別障害給付金給付 に必要な経費	8,457,791	0	2,376,789	2,376,789	6,081,002	特別障害給付金給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 福祉年金給付費						
04 福祉年金給付に必要な 経費	3,036,490	0	234,905	234,905	2,801,585	福祉年金給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 諸支出金	5,500	0	0	0	5,500	
09 予備費						
98 予備費	100,000	0	25,000	25,000	75,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	11,457,601	0	2,639,375	2,639,375	8,818,226
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	60,046	0	0	0	60,046
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	82,134	2,681	0	2,681	84,815
歳 入 合 計	11,599,781	2,681	2,639,375	2,636,694	8,963,087
歳 出					
01 特別障害給付金給付費					
04081-509-21 特別障害給付金給付費	8,457,791	0	2,376,789	2,376,789	6,081,002
02 福祉年金給付費					
04081-509-21 福祉年金給付費	3,036,490	0	234,905	234,905	2,801,585
03 諸 支 出 金	5,500	0	0	0	5,500
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	0	25,000	25,000	75,000
歳 出 合 計	11,599,781	0	2,636,694	2,636,694	8,963,087

12026 児童手当及び子ども手当勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,768,794,973	8,006,795	8,006,795	0	1,768,794,973
2 歳 出	1,768,794,973	0	0	0	1,768,794,973

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	0	8,006,795	8,006,795	
0201-01 被用者児童手当財源受入	0	5,010,180	5,010,180	「特別会計に関する法律」第 120 条の規定による平成 21 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-02 非被用者児童手当財源受入	0	2,929,176	2,929,176	同
0201-03 業務取扱費財源受入	0	67,439	67,439	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	8,006,795	0	8,006,795	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	208,627,182	0	0	0	208,627,182
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	1,514,767,026	0	8,006,795	8,006,795	1,506,760,231
0201-01 被用者児童手当財源受入	27,615,310	0	5,010,180	5,010,180	22,605,130
0201-02 非被用者児童手当財源受入	13,154,038	0	2,929,176	2,929,176	10,224,862
0201-04 子ども手当財源受入	1,455,593,904	0	0	0	1,455,593,904
0201-03 業務取扱費財源受入	18,403,774	0	67,439	67,439	18,336,335
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	13,744,439	0	0	0	13,744,439
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	31,656,326	0	0	0	31,656,326
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	8,006,795	0	8,006,795	8,006,795
歳 入 合 計	1,768,794,973	8,006,795	8,006,795	0	1,768,794,973
歳 出					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 児童育成事業費	76,409,198	0	0	0	76,409,198
02 児童手当及子ども手当交付金	1,669,884,126	0	0	0	1,669,884,126
03 業務取扱費	18,457,282	0	0	0	18,457,282
04 諸 支 出 金	44,367	0	0	0	44,367
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	1,768,794,973	0	0	0	1,768,794,973

平成 22 年度 年金 特別 会計 補正

厚生 年金 勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	24,836,803,886,000	保 險 料	23,512,774,091,000
保 險 給 付 費	24,727,349,092,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
厚生年金基金等給付費等負担金	109,454,794,000	保 險 給 付 費 財 源 受 入	8,095,821,532,498
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,988,026,477,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	11,039,922,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	101,604,491,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
諸 支 出 金	18,651,340,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,882,549,973,000
償 還 金 及 払 戻 金	16,584,699,000	厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	5,047,000	老 齡 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	6,852,142,000
支 払 調 整 金 繰 入	2,061,594,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	56,993,025,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	90,750,268,263
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	42,866,237,427	抛 出 金 収 入	
独立行政法人福祉医療機構減資損	251,768,147,728	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	27,971,781,000
予 備 費	247,000,000,000	存 続 組 合 等 納 付 金	
		職 域 等 費 用 納 付 金	233,410,454,000
		利 子 収 入	1,829,156,000
		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	250,314,214,000
		独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 險 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	68,689,717,000
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	403,334,047,000

損		失	利		益
科	目	平成 22 年度 予定 額(円)	科	目	平成 22 年度 予定 額(円)
			支 払 調 整 金 受 入		131,678,000
			雑 収 入		9,289,413,744
			前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入		14,720,010,848
			本 年 度 損 失		6,934,235,203,802
合	計	41,543,713,604,155	合	計	41,543,713,604,155

平成 22 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

厚生年金勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 22 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 22 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	116,830,219,786,741	流 動 負 債	
現 金 預 金	4,750,000,000,433	未 収 金 償 却 引 当 金	355,551,334,000
運 用 寄 託 金	108,412,160,560,529	繰 越 利 益	125,486,387,568,659
未 収 金	3,668,059,225,779	出 資 金 評 価 差 益	114,336,324,293
固 定 資 産	2,191,820,236,409		
土 地	3,472,033,445		
立 木 竹	433,653		
建 物	547,248,548		
工 作 物	473,670,343		
機 械 器 具	4,078,978		
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,089,139,142,832		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	51,326,663,363		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	46,757,965,247		
本 年 度 損 失	6,934,235,203,802		
合 計	125,956,275,226,952	合 計	125,956,275,226,952

(参 考)

年 金 特 別 会 計 補 正

厚 生 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

区 分	平 成 22 年 度(円)
積 立 金	113,162,160,560,529
繰 替 使 用 中	4,750,000,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 7 年 以 上	0
運 用 寄 託 金	
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	108,412,160,560,529

- (注) 1 平成22年度は年度末の予定額である。
 2 平成21年度において生じた決算上の不足773,368,809,100円を平成22年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち14,720,010,848円を平成22年度において積立金として積み立てている。
 3 平成22年度において積立金から6,343,067,278,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 22 年度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	64,505,032	2,777,000	0	2,777,000	67,282,032
2 歳 出	64,505,032	2,777,000	0	2,777,000	67,282,032
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
20 国 債 費	607,154	0	0	0	607,154
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	61,273,375	2,777,000	0	2,777,000	64,050,375
95 その他の事項経費	1,924,503	0	0	0	1,924,503
98 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,426,000	0	2,426,000	
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定による県が負担する負担金の受入見込額の増加
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	351,000	0	351,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成 22 年度 成立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費						

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 土地改良事業に必要な経費	18,789,917	876,000	0	876,000	19,665,917	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行するかんがい排水事業
02 北海道土地改良事業費	10,731,677	0	0	0	10,731,677	
03 離島土地改良事業費	3,952,451	1,901,000	0	1,901,000	5,853,451	
46 土地改良事業に必要な経費	1,610,821	370,000	0	370,000	1,980,821	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行するかんがい排水事業
46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	2,341,630	1,531,000	0	1,531,000	3,872,630	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行するかんがい排水事業
05 土地改良事業工事諸費	7,182,707	0	0	0	7,182,707	
06 受託工事費及換地清算金	1,924,503	0	0	0	1,924,503	
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	20,616,623	0	0	0	20,616,623	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	607,154	0	0	0	607,154	
19 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	28,656,677	2,426,000	0	2,426,000	31,082,677
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入					
0201-01 土地改良事業費負担金収 入	21,191,838	351,000	0	351,000	21,542,838
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	5,400,000	0	0	0	5,400,000
0400-00 受託工事費等受入					
0401-00 受託工事費等受入	1,953,933	0	0	0	1,953,933
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	542,220	0	0	0	542,220
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,760,364	0	0	0	6,760,364
歳 入 合 計	64,505,032	2,777,000	0	2,777,000	67,282,032
歳 出					
01 土地改良事業費	18,789,917	876,000	0	876,000	19,665,917

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-204-00 かんがい排水事業費	15,078,836	876,000	0	876,000	15,954,836
46052-204-00 農用地再編整備事業 費外1目	3,711,081	0	0	0	3,711,081
02 北海道土地改良事業費	10,731,677	0	0	0	10,731,677
03 離島土地改良事業費					
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,952,451	1,901,000	0	1,901,000	5,853,451
05 土地改良事業工事諸費	7,182,707	0	0	0	7,182,707
06 受託工事費及換地清算金	1,924,503	0	0	0	1,924,503
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	20,616,623	0	0	0	20,616,623
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	607,154	0	0	0	607,154
19 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
歳 出 合 計	64,505,032	2,777,000	0	2,777,000	67,282,032

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業 北総中央農業水利事業	342,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	342,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する北総中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
	両総農業水利事業	270,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	270,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する両総農業水利事業には、多くの日数を要するため
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	270,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	270,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する那珂川沿岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
	柏崎周辺(二期)農業水利事業	300,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
	新矢作川用水農業水利事業	300,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する新矢作川用水農業水利事業には、多くの日数を要するため
	宮川用水第二期農業水利事業	452,000	平成22年度	平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	452,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する宮川用水第二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
	筑後川下流農業水利事業 既 定	560,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	300,000	260,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	573,000 1,133,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 300,000	573,000 833,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するため
	尾鈴農業水利 事業 既定	280,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	8,000	272,000	
	追加 改定	300,000 580,000	同 -	平成23年度 -		0 8,000	300,000 572,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するため
	西諸(一期)農 業水利事業 既定	2,026,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	850,000	1,176,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	100,000 2,126,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 850,000	100,000 1,276,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業 吉野川下流域 農地防災事業 既定	900,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	100,000	800,000	
	追加 改定	530,000 1,430,000	同 -	平成23年度 -		0 100,000	530,000 1,330,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するため
	北海道かんがい 排水事業 樺戸(二期)農 業水利事業 既定	365,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) かんがい排水事業費	141,000	224,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	316,000 681,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 141,000	316,000 540,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
	篠津中央二期 農業水利事業	360,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) かんがい排水事 業費	0	360,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
	美蔓農業水利 事業	1,807,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) かんがい排水事 業費	0	1,807,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
	離島かんがい排水事業 佐渡(一期)農業水利事業	702,000	平成22年度	平成23年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	702,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

食料安定供給特別会計補正

国営土地改良事業勘定

平成22年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	29	25,975,897	16,303,000	6,747,072	2,925,825	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち7,153,632千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に計上の2,628,323千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入6,672,939千円のほか土地改良事業費負担金等収入351,000千円を含む 4 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	25	20,944,998	13,555,000	5,138,711	2,251,287	
農用地再編整備事業	1	230,011	212,000	10,118	7,893	
総合農地防災事業	3	4,800,888	2,536,000	1,598,243	666,645	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	11	13,362,563	11,326,000	111,890	1,924,673	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	6,701,605	6,082,000	164,977	454,628	
計	43	46,040,065	33,711,000	7,023,939	5,305,126	

平成 22 年度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795
2 歳 出	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795
[主要経費別内訳] 65 食料安定供給関係費	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入 0101-00 前年度繰越資金受入 0101-01 前年度繰越資金受入	6,195,784	0	6,195,784	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項及び第 145 条の規定による前年度からの繰越資金の受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795	平成22年度における高温等による麦等の被害の異常な発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れに必要な経費の増加
65 再保険金支払財源の 農業勘定へ繰入れに 必要な経費	12,008,367	6,195,784	0	6,195,784	18,204,151	
65 再保険金支払財源の 果樹勘定へ繰入れに 必要な経費	6,299,654	0	0	0	6,299,654	
65 再保険金支払財源の 園芸施設勘定へ繰入 れに必要な経費	1,291,990	0	0	0	1,291,990	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業共済再保険金支払基 金収入					
0101-00 前年度繰越資金受入					
0101-01 前年度繰越資金受入	19,588,258	6,195,784	0	6,195,784	25,784,042
0200-00 雑 収 入					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	11,753	0	0	0	11,753
歳 入 合 計	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795
歳 出					
01 再保険金支払財源他勘定 へ繰入	19,600,011	6,195,784	0	6,195,784	25,795,795
65061-006-22 農業勘定へ繰入	12,008,367	6,195,784	0	6,195,784	18,204,151
65061-006-22 果樹勘定へ繰入外1 目	7,591,644	0	0	0	7,591,644

13022 農 業 勘 定

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	31,791,411	6,195,900	0	6,195,900	37,987,311	
2 歳 出	31,670,399	8,930,276	2,734,376	6,195,900	37,866,299	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	19,570,399	8,930,276	0	8,930,276	28,500,675	
98 予 備 費	12,100,000	0	2,734,376	2,734,376	9,365,624	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 農業再保険収入						
0104-00 前年度繰越資金受入						
0104-01 未経過再保険料受入	116	0	116	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の増加		
0200-00 支払基金受入						
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,195,784	0	6,195,784	平成22年度における高温等による麦等の被害の異常な発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 農業再保険費及 交付金	19,570,399	8,930,276	0	8,930,276	28,500,675	
65 再保険金等の支払に 必要な経費	13,594,583	8,930,276	0	8,930,276	22,524,859	平成22年度における高温等による麦等の被害の異常な発生に伴う再保険金の増加
65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	5,975,816	0	0	0	5,975,816	
09 予備費						
98 予備費	12,100,000	0	2,734,376	2,734,376	9,365,624	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成22年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成22年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	農業再保険収入	19,691,411	116	0	116	19,691,527

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 再 保 険 料	5,395,679	0	0	0	5,395,679
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	14,191,080	0	0	0	14,191,080
0104-00 前年度繰越資金受入					
0104-01 未経過再保険料受入	104,652	116	0	116	104,768
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再保険金支払基金勘定よ り受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定よ り受入	12,008,367	6,195,784	0	6,195,784	18,204,151
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	91,633	0	0	0	91,633
歳 入 合 計	31,791,411	6,195,900	0	6,195,900	37,987,311
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	19,570,399	8,930,276	0	8,930,276	28,500,675
65061-009-21 再 保 険 金	13,589,187	8,930,276	0	8,930,276	22,519,463
65061-005-16 農業共済組合連合会 等交付金外1目	5,981,212	0	0	0	5,981,212
09 予 備 費 (98110-009-)	12,100,000	0	2,734,376	2,734,376	9,365,624
歳 出 合 計	31,670,399	8,930,276	2,734,376	6,195,900	37,866,299

平成 22 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 22 年度 予定 額(円)		科	目	平成 22 年度 予定 額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料		13,610,943,000
農	業 再 保 險 金		22,519,463,000	農	業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入		5,395,679,000
払	戻 金		5,396,000	一	般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入		8,215,264,000
農	業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金			一	般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入		
農	業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金		5,975,816,000	農	業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入		5,975,816,000
予	備 費		9,365,624,000	利	子 収 入		91,623,000
次	年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料		121,012,000	雑	収 入		10,000
				前	年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料		104,768,700
				本	年 度 損 失		18,204,150,300
合	計		37,987,311,000	合	計		37,987,311,000

平成 22 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 22 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	67,340,624,234	未 経 過 再 保 険 料	121,012,000
本 年 度 損 失	18,204,150,300	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	18,204,151,000
		繰 越 利 益	67,219,611,534
合 計	85,544,774,534	合 計	85,544,774,534

平成 22 年度 農 林 水 産 省 所 管
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	450,079,958	19,053,000	1,885,803	17,167,197	467,247,155	
2 歳 出	450,079,958	19,053,000	1,885,803	17,167,197	467,247,155	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	280,479,593	0	1,885,803	1,885,803	278,593,790	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	25,782,178	12,053,000	0	12,053,000	37,835,178	
46 農林水産基盤整備事業費	53,342,284	7,000,000	0	7,000,000	60,342,284	
小 計	79,124,462	19,053,000	0	19,053,000	98,177,462	
49 災害復旧等事業費	2,902,057	0	0	0	2,902,057	
計	82,026,519	19,053,000	0	19,053,000	101,079,519	
95 その他の事項経費	86,563,846	0	0	0	86,563,846	
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	18,600,000	1,885,803	16,714,197	
0201-01 一般会計より受入	18,600,000	0	18,600,000	「特別会計に関する法律」第164条の規定による 1 国有林野の森林環境保全整備事業に要する経費 2 直轄治山事業に要する経費 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-02 利子財源受入	0	1,885,803	1,885,803	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	453,000	0	453,000	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国有林野事業費	84,808,279	0	0	0	84,808,279	
02 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	21,841,131	10,359,000	0	10,359,000	32,200,131	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する 1 治山事業 2 地すべり防止事業 3 国有林野内治山事業
03 北海道治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	3,122,346	1,679,000	0	1,679,000	4,801,346	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する国有林野内治山事業
04 離島治山事業費	251,360	15,000	0	15,000	266,360	
41 治山事業に必要な経費	231,510	15,000	0	15,000	246,510	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
41 奄美群島治山事業に必要な経費	19,850	0	0	0	19,850	
05 沖縄治山事業費	36,740	0	0	0	36,740	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 国有林野森林整備事業費						
46 国有林野森林整備事業に必要な経費	51,347,742	7,000,000	0	7,000,000	58,347,742	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する森林環境保全整備事業
07 施設整備費	1,755,567	0	0	0	1,755,567	
08 治山事業工事諸費	530,601	0	0	0	530,601	
11 国有林野森林整備事業工事諸費	1,994,542	0	0	0	1,994,542	
09 国有林野災害復旧事業費	2,902,057	0	0	0	2,902,057	
10 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	280,479,593	0	1,885,803	1,885,803	278,593,790	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	32,671,848	0	0	0	32,671,848
0101-00 業 務 収 入	24,012,292	0	0	0	24,012,292

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 林 野 等 売 払 代	3,600,156	0	0	0	3,600,156
0103-00 財 産 貸 付 料 等 収 入	5,059,400	0	0	0	5,059,400
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	152,033,493	18,600,000	1,885,803	16,714,197	168,747,690
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	135,348,045	18,600,000	0	18,600,000	153,948,045
0201-02 利 子 財 源 受 入	16,685,448	0	1,885,803	1,885,803	14,799,645
0300-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	2,619,884	453,000	0	453,000	3,072,884
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	261,900,000	0	0	0	261,900,000
0500-00 雑 収 入	854,733	0	0	0	854,733
0501-00 国 有 林 野 事 業 雑 収 入	843,495	0	0	0	843,495
0502-00 治 山 事 業 雑 収 入	11,238	0	0	0	11,238
歳 入 合 計	450,079,958	19,053,000	1,885,803	17,167,197	467,247,155
歳 出					
01 国 有 林 野 事 業 費	84,808,279	0	0	0	84,808,279
02 治 山 事 業 費	21,841,131	10,359,000	0	10,359,000	32,200,131
41051-004-00 治 山 事 業 費	5,576,426	656,000	0	656,000	6,232,426
41051-004-00 地 す べ り 防 止 事 業 費	3,669,616	897,000	0	897,000	4,566,616

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-004-00 国有林野内治山事業費	12,586,089	8,806,000	0	8,806,000	21,392,089
41051-004-00 治山事業調査費	9,000	0	0	0	9,000
03 北海道治山事業費					
41051-004-00 国有林野内治山事業費	3,122,346	1,679,000	0	1,679,000	4,801,346
04 離島治山事業費					
41051-004-00 国有林野内治山事業費	251,360	15,000	0	15,000	266,360
05 沖縄治山事業費	36,740	0	0	0	36,740
06 国有林野森林整備事業費	51,347,742	7,000,000	0	7,000,000	58,347,742
46061-004-00 森林環境保全整備事業費	51,242,029	7,000,000	0	7,000,000	58,242,029
46061-004-00 森林居住環境整備事業費	105,713	0	0	0	105,713
07 施設整備費	1,755,567	0	0	0	1,755,567
08 治山事業工事諸費	530,601	0	0	0	530,601
11 国有林野森林整備事業工事諸費	1,994,542	0	0	0	1,994,542
09 国有林野災害復旧事業費	2,902,057	0	0	0	2,902,057
10 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	280,479,593	0	1,885,803	1,885,803	278,593,790
19 予備費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳出合計	450,079,958	19,053,000	1,885,803	17,167,197	467,247,155

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
治 山 事 業	828,000	平成22年度	平成23年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	0	828,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する迫川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
地 す べ り 防 止 事 業	692,000	平成22年度	平成23年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費	0	692,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
国 有 林 野 内 治 山 事 業	3,009,000	平成22年度	平成23年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	3,009,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
北海道国有林野内治山事業	661,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	661,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

平成 22 年度 国有林野事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 22 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	47,512,645,725	売 上 高	24,106,030,649
治 山 事 業 費	52,581,937,000	林 野 等 売 払 収 入	3,600,156,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	20,697,337,000	財 産 貸 付 料 等 収 入	5,059,400,000
20減 価 償 却 費	23,217,410,000	一 般 会 計 よ り 受 入	98,139,137,000
支 払 利 子	14,663,753,842	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	33,822,833,000
資 産 除 却 損	1,793,608,000	治 山 事 業 費 財 源 受 入	49,516,659,000
予 備 費	1,010,000,000	利 子 財 源 受 入	14,799,645,000
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,064,040,000
		雑 収 入	854,733,000
		国 有 林 野 事 業 雑 収 入	843,495,000
		治 山 事 業 雑 収 入	11,238,000
		本 年 度 損 失	26,653,194,918
合 計	161,476,691,567	合 計	161,476,691,567

平成22年度国有林野事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成22年度末予定額(円)	科 目	平成22年度末予定額(円)
流動資産	42,125,400,327	借入資本	1,307,763,090,121
現金預金	39,676,343,759	流動負債	304,477,217,121
歳入歳出外現金	23,596,850	未払金	21,002,661,021
未収金	1,089,562,956	預り保証金	23,596,850
延納金	370,448,356	短期借入金	275,977,060,000
20製 品	963,331,606	未払費用	4,209,749,000
20用 品	2,116,800	預り金	310,686,250
固定資産	7,354,346,299,244	前受収益	2,953,464,000
土地	308,682,536,304	固定負債	1,003,285,873,000
20立 木 竹	6,866,325,656,869	改革円滑化長期借入金	159,984,344,000
20建 物	56,542,220,790	特定長期借入金	843,301,529,000
20工 作 物	1,750,869,545,939	自己資本	6,536,385,523,742
20船 舶	5,134,050	固有資本	17,496,420,379
20機 械 器 具	3,674,023,466	資本剰余金	6,518,889,103,363
20建 設 仮 勘 定	2,938,962,287	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20減 価 償 却 累 計 額	1,668,842,650,078	再評価剰余金	2,589,601,342,150
独立行政法人森林総合研究所出資金	34,150,869,617	一般会計受入金	1,068,059,305,770
繰越欠損金	421,023,719,374	地方公共団体工事費負担金	101,314,543
本年度損失	26,653,194,918	贈与剰余金	18,990,383,900
合 計	7,844,148,613,863	合 計	7,844,148,613,863

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正
平 成 22 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	42,542,484	39,469,600	3,072,884	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 485,907 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 11,532,000 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 43,856 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	6,464,000	6,464,000	0	
離 島 治 山 事 業 費	279,000	279,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	37,000	37,000	0	
合 計	49,322,484	46,249,600	3,072,884	

平成 22 年度 国土交通省所管
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15011 治 水 勘 定

区 分	平成 22 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	806,647,056	47,380,819	1,170,000	46,210,819	852,857,875
2 歳 出	806,647,056	47,380,819	1,170,000	46,210,819	852,857,875
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	271,228	0	0	0	271,228
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	745,121,443	47,380,819	1,170,000	46,210,819	791,332,262
44 住宅都市環境整備事業費	38,093,000	0	0	0	38,093,000
小 計	783,214,443	47,380,819	1,170,000	46,210,819	829,425,262
49 災害復旧等事業費	380,487	0	0	0	380,487
計	783,594,930	47,380,819	1,170,000	46,210,819	829,805,749
95 その他の事項経費	22,580,898	0	0	0	22,580,898
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	33,644,000	1,170,000	32,474,000	1 「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定による治水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、治水事業等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	13,736,819	0	13,736,819	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成 22 年度 成立 予算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 都市水環境整備 事業費	28,755,415	0	0	0	28,755,415	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 北海道都市水環境整備事業費	1,182,000	0	0	0	1,182,000	
04 河川整備事業費 41 河川整備事業に必要な経費	348,661,086	35,052,378	0	35,052,378	383,713,464	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する 1 1級河川の改修事業 2 河川管理施設更新事業 3 河川工作物関連応急対策事業
05 北海道河川整備事業費 41 河川整備事業に必要な経費	72,701,973	7,305,000	0	7,305,000	80,006,973	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する 1 1級河川の改修事業 2 河川管理施設更新事業 3 河川工作物関連応急対策事業
06 離島河川整備事業費	10,000	0	0	0	10,000	
07 沖縄河川整備事業費	3,389,679	0	0	0	3,389,679	
08 砂防事業費 41 砂防事業に必要な経費	83,121,125	4,473,441	0	4,473,441	87,594,566	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する 1 砂防事業 2 地すべり対策事業
09 北海道砂防事業費						

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 砂防事業に必要な経費	4,503,069	550,000	0	550,000	5,053,069	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する砂防事業
10 離島砂防事業費	35,000	0	0	0	35,000	
11 沖縄砂防事業費	2,000	0	0	0	2,000	
12 多目的ダム建設事業費	116,068,250	0	0	0	116,068,250	
13 北海道多目的ダム建設事業費	3,350,660	0	0	0	3,350,660	
14 沖縄多目的ダム建設事業費	5,493,910	0	0	0	5,493,910	
15 総合流域防災事業費	7,976,044	0	0	0	7,976,044	
16 北海道総合流域防災事業費	597,000	0	0	0	597,000	
19 業務取扱費業務勘定へ繰入	109,904,574	0	1,170,000	1,170,000	108,734,574	
95 河川管理等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,237,101	0	0	0	3,237,101	
41 治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	98,131,401	0	1,170,000	1,170,000	96,961,401	治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
44 都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	8,155,585	0	0	0	8,155,585	

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
49 河川等災害復旧事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	380,487	0	0	0	380,487	
20 受託工事費	19,343,797	0	0	0	19,343,797	
21 電気事業者等工事費負担金還付金	1,080,246	0	0	0	1,080,246	
22 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	271,228	0	0	0	271,228	
99 予備費	200,000	0	0	0	200,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	606,434,411	33,644,000	1,170,000	32,474,000	638,908,411
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	131,779,084	13,736,819	0	13,736,819	145,515,903
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入	31,521,122	0	0	0	31,521,122
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	271,228	0	0	0	271,228
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	21,560,011	0	0	0	21,560,011
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	9,005,000	0	0	0	9,005,000
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	6,076,200	0	0	0	6,076,200
歳 入 合 計	806,647,056	47,380,819	1,170,000	46,210,819	852,857,875
歳 出					
01 都市水環境整備事業費	28,755,415	0	0	0	28,755,415
02 北海道都市水環境整備事 業費	1,182,000	0	0	0	1,182,000
04 河川整備事業費	348,661,086	35,052,378	0	35,052,378	383,713,464
41051-204-00 河川改修費	130,209,000	32,910,000	0	32,910,000	163,119,000
41051-204-00 河川管理施設更新費	11,961,241	1,718,182	0	1,718,182	13,679,423
41051-204-00 河川工作物関連応急 対策事業費	2,962,000	424,196	0	424,196	3,386,196
41051-204-00 河川維持費外21目	203,528,845	0	0	0	203,528,845
05 北海道河川整備事業費	72,701,973	7,305,000	0	7,305,000	80,006,973
41051-204-00 河川改修費	45,366,425	6,730,000	0	6,730,000	52,096,425

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-204-00 河川管理施設更新費	461,917	460,000	0	460,000	921,917
41051-204-00 河川工作物関連応急 対策事業費	136,440	115,000	0	115,000	251,440
41051-204-00 河川維持費外8目	26,737,191	0	0	0	26,737,191
06 離島河川整備事業費	10,000	0	0	0	10,000
07 沖縄河川整備事業費	3,389,679	0	0	0	3,389,679
08 砂防事業費	83,121,125	4,473,441	0	4,473,441	87,594,566
41051-204-00 砂防事業費	63,922,422	4,138,441	0	4,138,441	68,060,863
41051-204-00 地すべり対策事業費	7,038,564	335,000	0	335,000	7,373,564
41051-204-00 砂防設備維持費外10 目	12,160,139	0	0	0	12,160,139
09 北海道砂防事業費	4,503,069	550,000	0	550,000	5,053,069
41051-204-00 砂防事業費	3,944,069	550,000	0	550,000	4,494,069
41051-825-00 砂防事業費補助外2 目	559,000	0	0	0	559,000
10 離島砂防事業費	35,000	0	0	0	35,000
11 沖縄砂防事業費	2,000	0	0	0	2,000
12 多目的ダム建設事業費	116,068,250	0	0	0	116,068,250
13 北海道多目的ダム建設事 業費	3,350,660	0	0	0	3,350,660
14 沖縄多目的ダム建設事業 費	5,493,910	0	0	0	5,493,910
15 総合流域防災事業費	7,976,044	0	0	0	7,976,044
16 北海道総合流域防災事業 費	597,000	0	0	0	597,000
19 業務取扱費業務勘定へ繰 入	109,904,574	0	1,170,000	1,170,000	108,734,574

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-306-22 治水事業等業務取扱 費財源業務勘定へ繰 入	98,131,401	0	1,170,000	1,170,000	96,961,401
95059-306-22 河川管理費等業務取 扱費財源業務勘定へ 繰入外2目	11,773,173	0	0	0	11,773,173
20 受 託 工 事 費	19,343,797	0	0	0	19,343,797
21 電気事業者等工事費負担 金還付金	1,080,246	0	0	0	1,080,246
22 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	271,228	0	0	0	271,228
99 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	806,647,056	47,380,819	1,170,000	46,210,819	852,857,875

15012 道路整備勘定

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,886,531,165	179,939,586	469,000	179,470,586	2,066,001,751
2 歳 出	1,886,531,165	179,939,586	469,000	179,470,586	2,066,001,751
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	82,304,165	1,974,586	0	1,974,586	84,278,751
40 (公共事業関係費)					
42 道路整備事業費	1,378,247,000	171,539,000	469,000	171,070,000	1,549,317,000
44 住宅都市環境整備事業費	378,583,000	6,426,000	0	6,426,000	385,009,000
計	1,756,830,000	177,965,000	469,000	177,496,000	1,934,326,000
95 その他の事項経費	45,797,000	0	0	0	45,797,000
98 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0201-01 一般会計より受入	129,631,000	469,000	129,162,000	1 「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、道路整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加		
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	48,334,000	0	48,334,000			
0400-00 償 還 金 収 入						
0401-00 償 還 金 収 入	1,974,586	0	1,974,586	道路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加		
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,886,186	0	1,886,186			
0401-08 地方道路整備臨時貸付金償還金	88,400	0	88,400			
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>						
項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 道路環境改善事業費						

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路環境改善事業に必要な経費	140,469,000	3,025,000	0	3,025,000	143,494,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
02 北海道道路環境改善事業費	2,293,000	0	0	0	2,293,000	
04 沖縄道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	2,480,000	140,000	0	140,000	2,620,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
05 道路交通安全対策事業費	348,484,500	13,460,000	0	13,460,000	361,944,500	
42 道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	166,643,500	11,109,000	0	11,109,000	177,752,500	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	181,841,000	2,351,000	0	2,351,000	184,192,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する 1 一般国道の交通連携推進事業 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 北海道道路交通 安全対策事業費	81,437,000	6,040,000	0	6,040,000	87,477,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通事故重点対策事業
42 道路更新防災等対策 事業及び維持に必要な 経費	58,707,000	5,170,000	0	5,170,000	63,877,000	
44 道路交通安全対策事 業に必要な経費	22,730,000	870,000	0	870,000	23,600,000	
07 離島道路交通安 全対策事業費	66,000	0	0	0	66,000	
08 沖縄道路交通安 全対策事業費	9,448,000	140,000	0	140,000	9,588,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通事故重点対策事業
42 道路更新防災等対策 事業及び維持に必要な 経費	5,628,000	100,000	0	100,000	5,728,000	
44 道路交通安全対策事 業に必要な経費	3,820,000	40,000	0	40,000	3,860,000	
09 地域連携道路事 業費						最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため
42 地域連携道路事業に 必要な経費	501,369,747	86,819,000	0	86,819,000	588,188,747	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
10 北海道地域連携道路事業費 42 地域連携道路事業に必要な経費	86,950,000	15,030,000	0	15,030,000	101,980,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業
11 離島地域連携道路事業費	1,745,000	0	0	0	1,745,000	
12 沖縄地域連携道路事業費 42 地域連携道路事業に必要な経費	14,576,000	1,390,000	0	1,390,000	15,966,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため 1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
13 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,716,000	0	0	0	83,716,000	
14 道路交通円滑化事業費 42 道路交通円滑化事業に必要な経費	272,465,753	50,356,000	0	50,356,000	322,821,753	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため 1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
15 北海道道路交通 円滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	3,005,000	945,000	0	945,000	3,950,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する一般国道の交通円滑化事業
17 沖縄道路交通円 滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	11,270,000	620,000	0	620,000	11,890,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する一般国道の交通円滑化事業
18 道路交通円滑化 事業資金貸付金	18,978,000	0	0	0	18,978,000	
20 地方道路整備臨 時貸付金	80,000,000	0	0	0	80,000,000	
21 業務取扱費業務 勘定へ繰入	99,301,000	0	469,000	469,000	98,832,000	
95 附帯工事等に係る業 務取扱費財源の業務 勘定へ繰入れに必要 な経費	1,224,000	0	0	0	1,224,000	
42 道路整備事業に係る業 務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必要 な経費	73,127,000	0	469,000	469,000	72,658,000	道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
44 道路環境整備事業に 係る業務取扱費財源 の業務勘定へ繰入れ に必要な経費	24,950,000	0	0	0	24,950,000	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
22 附 帯 工 事 費	17,185,000	0	0	0	17,185,000	
23 受 託 工 事 費	27,388,000	0	0	0	27,388,000	
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入						
20 一般会計へ繰入れに必要な経費	82,304,165	1,886,186	0	1,886,186	84,190,351	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定による一般会計への繰入れ
25 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	88,400	0	88,400	88,400	地方道路整備臨時貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
99 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0200-00 他会計より受入	1,301,809,000	129,631,000	469,000	129,162,000	1,430,971,000
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	1,221,809,000	129,631,000	469,000	129,162,000	1,350,971,000
0202-00 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	0	0	0	80,000,000

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	365,895,000	48,334,000	0	48,334,000	414,229,000
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	131,707,165	1,974,586	0	1,974,586	133,681,751
0401-03 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	82,304,165	1,886,186	0	1,886,186	84,190,351
0401-08 地方道路整備臨時貸付金 償還金	0	88,400	0	88,400	88,400
0401-01 有料道路整備資金貸付金 償還金外2目	49,403,000	0	0	0	49,403,000
0500-00 附帯工事費負担金収入					
0501-00 附帯工事費負担金収入	17,818,000	0	0	0	17,818,000
0600-00 受託工事納付金収入					
0601-00 受託工事納付金収入	28,080,000	0	0	0	28,080,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	16,369,000	0	0	0	16,369,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	24,853,000	0	0	0	24,853,000
歳 入 合 計	1,886,531,165	179,939,586	469,000	179,470,586	2,066,001,751
歳 出					
01 道路環境改善事業費	140,469,000	3,025,000	0	3,025,000	143,494,000
44052-204-00 沿道環境改善事業費	106,871,000	1,310,000	0	1,310,000	108,181,000

科	目	平成22年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成22年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	44052-204-00 無電柱化推進事業費	32,608,000	1,715,000	0	1,715,000	34,323,000
	44052-825-00 無電柱化推進事業費 補助外2目	990,000	0	0	0	990,000
02	北海道道路環境改善事業 費	2,293,000	0	0	0	2,293,000
04	沖縄道路環境改善事業費	2,480,000	140,000	0	140,000	2,620,000
	44052-204-00 沿道環境改善事業費	2,400,000	0	0	0	2,400,000
	44052-204-00 無電柱化推進事業費	80,000	140,000	0	140,000	220,000
05	道路交通安全対策事業費	348,484,500	13,460,000	0	13,460,000	361,944,500
	42052-204-00 道路更新防災等対策 事業費	100,149,000	11,109,000	0	11,109,000	111,258,000
	44052-204-00 交通連携推進事業費	18,715,000	428,000	0	428,000	19,143,000
	44052-204-00 交通安全施設等整備 事業費	70,948,000	288,000	0	288,000	71,236,000
	44052-204-00 交通事故重点対策事 業費	86,114,000	1,635,000	0	1,635,000	87,749,000
	42052-204-00 道路維持費外5目	72,558,500	0	0	0	72,558,500
06	北海道道路交通安全対策 事業費	81,437,000	6,040,000	0	6,040,000	87,477,000
	42052-204-00 道路更新防災等対策 事業費	28,370,000	5,170,000	0	5,170,000	33,540,000
	44052-204-00 交通事故重点対策事 業費	10,305,000	870,000	0	870,000	11,175,000
	42052-204-00 道路維持費外4目	42,762,000	0	0	0	42,762,000
07	離島道路交通安全対策事 業費	66,000	0	0	0	66,000
08	沖縄道路交通安全対策事 業費	9,448,000	140,000	0	140,000	9,588,000
	42052-204-00 道路更新防災等対策 事業費	3,860,000	100,000	0	100,000	3,960,000
	44052-204-00 交通事故重点対策事 業費	2,580,000	40,000	0	40,000	2,620,000

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-204-00 道路維持費外2目	3,008,000	0	0	0	3,008,000
09 地域連携道路事業費	501,369,747	86,819,000	0	86,819,000	588,188,747
42052-204-00 地域連携推進事業費	443,139,000	84,580,000	0	84,580,000	527,719,000
42052-825-00 地域連携推進事業費 補助	42,968,747	2,239,000	0	2,239,000	45,207,747
42052-204-00 道路調査費外2目	15,262,000	0	0	0	15,262,000
10 北海道地域連携道路事業 費	86,950,000	15,030,000	0	15,030,000	101,980,000
42052-204-00 地域連携推進事業費	82,117,000	15,030,000	0	15,030,000	97,147,000
42052-204-00 道路調査費外3目	4,833,000	0	0	0	4,833,000
11 離島地域連携道路事業費	1,745,000	0	0	0	1,745,000
12 沖縄地域連携道路事業費	14,576,000	1,390,000	0	1,390,000	15,966,000
42052-204-00 地域連携推進事業費	8,311,000	1,300,000	0	1,300,000	9,611,000
42052-825-00 地域連携推進事業費 補助	6,201,000	90,000	0	90,000	6,291,000
42052-204-00 道路調査費外1目	64,000	0	0	0	64,000
13 独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	83,716,000	0	0	0	83,716,000
14 道路交通円滑化事業費	272,465,753	50,356,000	0	50,356,000	322,821,753
42052-204-00 交通円滑化事業費	254,897,000	49,685,000	0	49,685,000	304,582,000
42052-825-00 交通円滑化事業費補 助	14,785,753	671,000	0	671,000	15,456,753
42052-825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	2,783,000	0	0	0	2,783,000
15 北海道道路交通円滑化事 業費	3,005,000	945,000	0	945,000	3,950,000
42052-204-00 交通円滑化事業費	2,165,000	945,000	0	945,000	3,110,000

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	840,000	0	0	0	840,000
17 沖縄道路交通円滑化事業費	11,270,000	620,000	0	620,000	11,890,000
42052-204-00 交通円滑化事業費	11,180,000	620,000	0	620,000	11,800,000
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	90,000	0	0	0	90,000
18 道路交通円滑化事業資金貸付金	18,978,000	0	0	0	18,978,000
20 地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	0	0	80,000,000
21 業務取扱費業務勘定へ繰入	99,301,000	0	469,000	469,000	98,832,000
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	73,127,000	0	469,000	469,000	72,658,000
95052-306-22 附帯工事等業務取扱費財源業務勘定へ繰入外1目	26,174,000	0	0	0	26,174,000
22 附 帯 工 事 費	17,185,000	0	0	0	17,185,000
23 受 託 工 事 費	27,388,000	0	0	0	27,388,000
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入					
20100-306-22 一般会計へ繰入	82,304,165	1,886,186	0	1,886,186	84,190,351
25 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	88,400	0	88,400	88,400
99 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000
歳 出 合 計	1,886,531,165	179,939,586	469,000	179,470,586	2,066,001,751

15013 港 湾 勘 定

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	210,627,888	6,969,600	40,127	6,929,473	217,557,361	
2 歳 出	210,627,888	6,969,600	40,127	6,929,473	217,557,361	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	864,167	0	0	0	864,167	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	923,000	0	0	0	923,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	207,073,682	6,969,600	40,127	6,929,473	214,003,155	
小 計	207,996,682	6,969,600	40,127	6,929,473	214,926,155	
49 災害復旧等事業費	11,522	0	0	0	11,522	
計	208,008,204	6,969,600	40,127	6,929,473	214,937,677	
95 その他の事項経費	1,605,517	0	0	0	1,605,517	
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	4,702,000	40,127	4,661,873	1 「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾整備事業等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,267,600	0	2,267,600	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 港湾環境整備事業費	5,310,000	0	0	0	5,310,000	
02 北海道港湾環境整備事業費	54,000	0	0	0	54,000	
03 離島港湾環境整備事業費	7,500	0	0	0	7,500	
04 沖縄港湾環境整備事業費	60,000	0	0	0	60,000	
05 港湾事業費						
43 港湾事業に必要な経費	140,677,520	6,639,600	0	6,639,600	147,317,120	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため 1 国が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事 2 港湾管理者が施行する係留施設等の建設工事に必要な事業費の一部補助
06 北海道港湾事業費						
43 港湾事業に必要な経費	15,637,200	330,000	0	330,000	15,967,200	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する係留施設の建設工事
07 離島港湾事業費	5,972,848	0	0	0	5,972,848	
08 沖縄港湾事業費	14,484,888	0	0	0	14,484,888	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 費	1,406,860	0	0	0	1,406,860	
10 埠頭整備等資金 貸付金	2,243,000	0	0	0	2,243,000	
11 業務取扱費業務 勘定へ繰入	22,225,857	0	40,127	40,127	22,185,730	
95 受託工事に係る業務 取扱費財源の業務勘 定へ繰入れに必要な 経費	71,469	0	0	0	71,469	
41 海岸事業に係る業務 取扱費財源の業務勘 定へ繰入れに必要な 経費	923,000	0	0	0	923,000	
43 港湾整備事業に係る 業務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	21,219,866	0	40,127	40,127	21,179,739	港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
49 港湾災害復旧事業に 係る業務取扱費財源 の業務勘定へ繰入れ に必要な経費	11,522	0	0	0	11,522	
12 受 託 工 事 費	1,534,048	0	0	0	1,534,048	
13 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	864,167	0	0	0	864,167	
99 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	160,025,154	4,702,000	40,127	4,661,873	164,687,027
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	42,246,995	2,267,600	0	2,267,600	44,514,595
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入	823,686	0	0	0	823,686
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	5,286,719	0	0	0	5,286,719
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	1,610,000	0	0	0	1,610,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	580,368	0	0	0	580,368
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	54,966	0	0	0	54,966
歳 入 合 計	210,627,888	6,969,600	40,127	6,929,473	217,557,361

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾環境整備事業費	5,310,000	0	0	0	5,310,000
02 北海道港湾環境整備事業費	54,000	0	0	0	54,000
03 離島港湾環境整備事業費	7,500	0	0	0	7,500
04 沖縄港湾環境整備事業費	60,000	0	0	0	60,000
05 港 湾 事 業 費	140,677,520	6,639,600	0	6,639,600	147,317,120
43052-204-00 港 湾 改 修 費	127,321,726	6,149,600	0	6,149,600	133,471,326
43052-825-00 港湾改修費補助	6,918,000	490,000	0	490,000	7,408,000
43052-204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費外3目	6,437,794	0	0	0	6,437,794
06 北海道港湾事業費	15,637,200	330,000	0	330,000	15,967,200
43052-204-00 港 湾 改 修 費	15,436,000	330,000	0	330,000	15,766,000
43052-204-00 作業船整備費外2目	201,200	0	0	0	201,200
07 離島港湾事業費	5,972,848	0	0	0	5,972,848
08 沖縄港湾事業費	14,484,888	0	0	0	14,484,888
09 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,406,860	0	0	0	1,406,860
10 埠頭整備等資金貸付金	2,243,000	0	0	0	2,243,000
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	22,225,857	0	40,127	40,127	22,185,730
43052-306-22 港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	21,219,866	0	40,127	40,127	21,179,739
95052-306-22 受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入外2目	1,005,991	0	0	0	1,005,991

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 受 託 工 事 費	1,534,048	0	0	0	1,534,048
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	864,167	0	0	0	864,167
99 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	210,627,888	6,969,600	40,127	6,929,473	217,557,361

15014 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	461,299,732	2,855,000	0	2,855,000	464,154,732
2 歳 出	461,299,732	2,855,000	0	2,855,000	464,154,732
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
20 国 債 費	106,134,543	0	0	0	106,134,543
40 (公共事業関係費)					
43 港湾空港鉄道等整備事業費	354,228,049	2,855,000	0	2,855,000	357,083,049
95 その他の事項経費	592,140	0	0	0	592,140
98 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第 203 条第 4 項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	2,855,000	0	2,855,000		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	147,635,417	0	0	0	147,635,417	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	156,495,249	1,200,000	0	1,200,000	157,695,249	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため国が施行する空港のエプロンの新設工事
03 北海道空港整備事業費	8,673,878	0	0	0	8,673,878	
04 離島空港整備事業費	467,921	0	0	0	467,921	
05 沖縄空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	6,753,840	1,655,000	0	1,655,000	8,408,840	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事に必要な事業費の一部補助
06 航空路整備事業費	23,547,673	0	0	0	23,547,673	
08 関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	0	0	0	7,500,000	
09 航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824	0	0	0	18,824	

項 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 地域公共交通維持・活性化推進費	592,140	0	0	0	592,140	
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	3,135,247	0	0	0	3,135,247	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特別会計へ繰入	103,518,009	0	0	0	103,518,009	
99 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 空港使用料収入					
0101-00 空港使用料収入	204,496,668	0	0	0	204,496,668
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	112,617,634	2,855,000	0	2,855,000	115,472,634
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入	3,404,830	0	0	0	3,404,830

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	88,199,000	0	0	0	88,199,000
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	14,464,133	0	0	0	14,464,133
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	540,077	0	0	0	540,077
0800-00 空港等財産処分収入					
0801-00 空港等財産処分収入	3,282,188	0	0	0	3,282,188
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	26,653,377	0	0	0	26,653,377
1000-00 前年度剰余金受入					
1001-00 前年度剰余金受入	7,641,825	0	0	0	7,641,825
歳 入 合 計	461,299,732	2,855,000	0	2,855,000	464,154,732
歳 出					
01 空港等維持運営費	147,635,417	0	0	0	147,635,417
02 空港整備事業費	156,495,249	1,200,000	0	1,200,000	157,695,249
43052-204-00 空港整備事業費	149,320,312	1,200,000	0	1,200,000	150,520,312
43052-204-00 空港周辺環境整備事業費外4目	7,174,937	0	0	0	7,174,937
03 北海道空港整備事業費	8,673,878	0	0	0	8,673,878
04 離島空港整備事業費	467,921	0	0	0	467,921

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 沖縄空港整備事業費	6,753,840	1,655,000	0	1,655,000	8,408,840
43052-825-00 空港整備事業費補助	3,179,880	1,655,000	0	1,655,000	4,834,880
43052-204-00 空港整備事業費外1 目	3,573,960	0	0	0	3,573,960
06 航空路整備事業費	23,547,673	0	0	0	23,547,673
08 関西国際空港株式会社補 給金	7,500,000	0	0	0	7,500,000
09 航空機騒音対策事業資金 貸付金	18,824	0	0	0	18,824
10 地域公共交通維持・活性 化推進費	592,140	0	0	0	592,140
11 業務取扱費業務勘定へ繰 入	3,135,247	0	0	0	3,135,247
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ 繰入	103,518,009	0	0	0	103,518,009
99 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000
歳 出 合 計	461,299,732	2,855,000	0	2,855,000	464,154,732

15015 業 務 勘 定

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 22 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	262,102,166	0	1,679,127	1,679,127	260,423,039
2 歳 出	262,102,166	0	1,679,127	1,679,127	260,423,039
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	7,593,011	0	0	0	7,593,011
40 (公共事業関係費)					
44 住宅都市環境整備事業費	12,503,000	0	0	0	12,503,000
48 推 進 費 等	241,906,155	0	1,679,127	1,679,127	240,227,028
計	254,409,155	0	1,679,127	1,679,127	252,730,028
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	0	1,679,127	1,679,127		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-01 治水勘定より受入	0	1,170,000	1,170,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、治水事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額の修正減少
0101-02 道路整備勘定より受入	0	469,000	469,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、道路整備事業に係る業務取扱費の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額の修正減少
0101-03 港湾勘定より受入	0	40,127	40,127	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾整備事業に係る業務取扱費の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額の修正減少

歳 出

事項別内訳

項・事項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成22年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 業務取扱費						
48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	241,906,155	0	1,679,127	1,679,127	240,227,028	社会資本整備事業業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 都市開発資金貸付金	12,503,000	0	0	0	12,503,000	
03 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	1,276,935	0	0	0	1,276,935	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	6,316,076	0	0	0	6,316,076	
99 予備費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	234,566,678	0	1,679,127	1,679,127	232,887,551
0101-01 治水勘定より受入	109,904,574	0	1,170,000	1,170,000	108,734,574
0101-02 道路整備勘定より受入	99,301,000	0	469,000	469,000	98,832,000
0101-03 港湾勘定より受入	22,225,857	0	40,127	40,127	22,185,730
0101-04 空港整備勘定より受入	3,135,247	0	0	0	3,135,247
0300-00 運用収入	16,426,173	0	0	0	16,426,173
0301-00 運用金回収	16,087,332	0	0	0	16,087,332
0302-00 利子収入	338,841	0	0	0	338,841
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入	1,276,935	0	0	0	1,276,935
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	3,807,264	0	0	0	3,807,264
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,025,116	0	0	0	6,025,116
歳 入 合 計	262,102,166	0	1,679,127	1,679,127	260,423,039
歳 出					

科 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成22年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 業 務 取 扱 費	241,906,155	0	1,679,127	1,679,127	240,227,028
48199-133-09 消 費 税	1,679,127	0	1,679,127	1,679,127	0
48059-201-05 非常勤職員手当外35 目	240,227,028	0	0	0	240,227,028
02 都市開発資金貸付金	12,503,000	0	0	0	12,503,000
03 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	1,276,935	0	0	0	1,276,935
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,316,076	0	0	0	6,316,076
99 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	262,102,166	0	1,679,127	1,679,127	260,423,039

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
治水勘定	総合水系環境整備事業							
	既定	2,500,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,047,000	1,453,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する荒川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
追加	826,000	同	平成23年度		0	826,000		
改定	3,326,000	-	-	-		1,047,000	2,279,000	
	河川都市基盤整備事業							
	既定	3,566,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整 備事業費	940,000	2,626,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,311,000 4,877,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 940,000	1,311,000 3,937,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	河川改修事業 既定	24,853,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年度 以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	2,858,000	21,995,000	
	追加 改定	19,273,000 44,126,000	同 -	平成23年度 -		0 2,858,000	19,273,000 41,268,000	
	河川維持 既定	5,662,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年度 以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持費	2,246,000	3,416,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	6,344,000 12,006,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 2,246,000	6,344,000 9,760,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか 62 河川の維持には、多くの日数を要するため
	河川管理施設更新	1,617,000	平成22年度	平成23年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川管理施設更新費	0	1,617,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか 23 河川の施設更新工事には、多くの日数を要するため
	堰堤施設更新 既定	2,073,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年度 以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤施設更新費	785,100	1,287,900	
	追加 改定	1,260,482 3,333,482	同 -	平成23年度 -		0 785,100	1,260,482 2,548,382	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する荒川荒川調節池及び矢作川矢作ダムのダム管理用制御装置の製作並びに北上川四十四田ダムほか 18 ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	消流雪用水導入 事業	100,000	平成22年度	平成23年度	(項) 河川整備事業費 (目) 消流雪用水導入 事業費	0	100,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する岩木川の消流雪用水導入事業には、多くの日数を要するため
	床上浸水対策特 別緊急事業	200,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費	100,000	100,000	
	既定	1,500,000	同	平成23年度		0	1,500,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加 改定	1,700,000	-	-		100,000	1,600,000	
	北海道河川改修 事業	6,510,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川整備 事業費 (目) 河川改修費	850,000	5,660,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	8,785,000 15,295,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 850,000	8,785,000 14,445,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川ほか9河川の改修工事及びこれらに付帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川維持	1,329,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川維持費	0	1,329,000	
	北海道堰堤施設更新 既定	240,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 堰堤施設更新費	110,000	130,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川ほか9河川の維持には、多くの日数を要するため
	追加 改定	218,335 458,335	同 -	平成23年度 -		0 110,000	218,335 348,335	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	沖縄堰堤施設更新	121,469	平成22年度	平成23年度	(項) 沖縄河川整備事業費 (目) 堰堤施設更新費	0	121,469	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する福地川福地ダムほか3ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業 既定	10,781,900	平成22年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	3,030,456	7,751,444	
	追加 改定	8,647,000 19,428,900	同 -	平成23年度 -		0 3,030,456	8,647,000 16,398,444	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する最上川水系ほか19水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業 既定	1,018,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	378,360	639,640	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	380,000 1,398,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 378,360	380,000 1,019,640	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する最上川・赤川月山地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	特定緊急砂防事業 既定	66,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	5,000	61,000	
	追加 改定	300,000 366,000	同 -	平成23年度 -		0 5,000	300,000 361,000	
	特定緊急砂防事業費補助	41,500	平成22年度	平成23年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費補助	0	41,500	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
	30,000	平成22年度	平成23年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費補助	0	30,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	520,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂 防 事 業 費	0	520,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
道路整備勘定	1,730,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	20,000	1,710,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	760,000 2,490,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 20,000	760,000 2,470,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道愛知1号下之一色沿道環境改善(その6)ほか3箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
	無電柱化推進事業 既定	4,740,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	1,509,000	3,231,000	
	追加 改定	1,170,000 5,910,000	同 -	平成23年度 -		0 1,509,000	1,170,000 4,401,000	
	道路更新防災等 対策事業 既定	18,045,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費	4,753,000	13,292,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	13,022,000 31,067,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 4,753,000	13,022,000 26,314,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道岐阜41号柏原橋ほか86箇所の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するため
	交通連携推進事業 既定	1,280,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費	70,000	1,210,000	
	追加 改定	2,500,000 3,780,000	同 -	平成23年度 -		0 70,000	2,500,000 3,710,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道東京20号新宿駅南口地区道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
	交通安全施設等整備事業 既定	2,862,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	1,050,000	1,812,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	2,601,000 5,463,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 1,050,000	2,601,000 4,413,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道滋賀1号瀬田地区自転車道ほか22箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	交通事 故重点 対策事 業							
	既定	3,958,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	1,285,000	2,673,000	
	追加 改定	1,260,000 5,218,000	同 -	平成23年度 -		0 1,285,000	1,260,000 3,933,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道熊本3号千代歩道ほか11箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
	北海 道道路 更新 防災等 対策事 業							
	既定	110,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道道路交 通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費	70,000	40,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	6,073,000 6,183,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 70,000	6,073,000 6,113,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道40号天塩道路ほか34箇所道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通連携 推進事業	150,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費 (目) 交通連携推進事 業費	0	150,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道36号札幌駅前道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通安全 施設等整備事業 既定	865,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	315,000	550,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,185,000 2,050,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 315,000	1,185,000 1,735,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道38号三の山峠登坂車線ほか5箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通事故 重点対策事業	1,955,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	0	1,955,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道39号豊田付加車線ほか10箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
	沖縄道路更新防 災等対策事業 既定	1,740,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 沖縄道路交通安 全対策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費	700,000	1,040,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	100,000 1,840,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 700,000	100,000 1,140,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道58号更新防災及び329号更新防災の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するため
	沖縄交通事故重点対策事業	140,000	平成22年度	平成23年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	0	140,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道330号コザ十字路交差点改良(その2)の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
	地域連携推進事業 既定	109,630,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	23,812,000	85,818,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	42,663,000 152,293,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 23,812,000	42,663,000 128,481,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道温海鶴岡道路(その3)ほか21箇所及び一般国道岐阜41号上切高架橋(その2)ほか54箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	地域連携推進事業費補助 既定	330,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	110,000	220,000	
	追加 改定	1,653,000 1,983,000	同 -	平成23年度 -		0 110,000	1,653,000 1,873,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	北海道地域連携 推進事業							
	既定	9,770,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道地域連携 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	1,825,000	7,945,000	
	追加	32,385,000	同	平成23年度		0	32,385,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線士別道路ほか4箇所及び一般国道12号美唄道路(その2)ほか30箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	42,155,000	-	-		1,825,000	40,330,000	
	北海道地域連携 推進事業費補助	216,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道地域連携 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	0	216,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	沖縄地域連携推進事業							
	既定	800,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 沖縄地域連携道 路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	280,000	520,000	
	追加	1,580,000	同	平成23年度		0	1,580,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道331号系満高架橋(その4)及び58号名護東道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,380,000	-	-		280,000	2,100,000	
	交通円滑化事業							
	既定	180,453,000	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 交通円滑化事業 費	25,401,000	155,052,000	
	追加	12,980,000	同	平成23年度		0	12,980,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道愛知23号豊橋高架橋(その6)ほか35箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	193,433,000	-	-		25,401,000	168,032,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	交通円滑化事業 費補助							
	既定	1,705,000	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	379,500	1,325,500	
	追加	110,000	同	平成23年度		0	110,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する交通円 滑化事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
	改定	1,815,000	-	-		379,500	1,435,500	
	北海道交通円滑 化事業	980,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道道路交 通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業 費	0	980,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する一般国 道275号蕨岱道路ほか2箇所の交通円 滑化工事には、多くの日数を要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	沖縄交通円滑化 事業							
	既定	400,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 沖縄道路交通円 滑化事業費 (目) 交通円滑化事業 費	280,000	120,000	
	追加 改定	1,120,000 1,520,000	同 -	平成23年度 -		0 280,000	1,120,000 1,240,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道506号豊見城東高架橋ほか2箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
港湾勘定	北海道港湾環境 整備事業費補助	16,200	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道港湾環境 整備事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	0	16,200	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業							
	既定	20,555,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	8,029,000	12,526,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	12,387,000 32,942,000	平成22年度 -	平成23年度 -		0 8,029,000	12,387,000 24,913,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する新潟港ほか16港の改修工事には、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費 補助	228,000	平成22年度	平成23年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	228,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道港湾改修 事業	4,482,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費	0	4,482,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する苫小牧港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
離島港湾改修事業	201,000	平成22年度	平成23年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港 湾 改 修 費	0	201,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する郷ノ浦港の改修工事には、多くの日数を要するため
離島港湾改修事業費補助	1,066,000	平成22年度	平成23年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,066,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄港湾改修事業 既 定	5,250,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港 湾 改 修 費	2,100,000	3,150,000	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降(千円)	
空港整備勘定	追 加	350,000	平成22年度	平成23年度		0	350,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石垣港の改修工事には、多くの日数を要するため
	改 定	5,600,000	-	-		2,100,000	3,500,000	
	空 港 整 備 既 定	11,241,948	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,585,984	6,655,964	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する東京国際空港ほか6空港の整備には、多くの日数を要するため
	追 加 改 定	1,761,000 13,002,948	同 -	平成23年度 -		0 4,585,984	1,761,000 8,416,964	
北海道空港整備 既 定	95,717	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	86,588	9,129		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以降(千円)	
	追加 改定	441,000 536,717	平成22年度 -	平成23年度 -		0 86,588	441,000 450,129	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する釧路空港及び函館空港の整備には、多くの日数を要するため
	航空路整備 既定	25,353,200	平成22年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	3,481,650	21,871,550	
	追加 改定	299,000 25,652,200	同 -	平成23年度 -		0 3,481,650	299,000 22,170,550	

社会資本整備事業特別会計補正

治水勘定

平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	36,907,000	25,448,000	11,459,000	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち99,439,125千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の1,053,861千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の10,900,475千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の232,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,142,072千円を除いてある 4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額982,357千円及び地方公共団体負担額242,577千円を除いてある 5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入6,790,200千円のほか雑収入4,197,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち714,000千円及び雑収入のうち1,369,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道都市水環境整備事業費	1,418,000	831,000	587,000	0	0	
河川整備事業費	446,412,765	353,165,963	73,670,663	11,681,139	7,895,000	
北海道河川整備事業費	90,001,135	77,166,475	12,045,357	789,303	0	
離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	3,591,496	2,343,000	7,900	1,240,596	0	
砂防事業費	101,119,841	75,282,400	23,568,441	0	2,269,000	
北海道砂防事業費	5,660,000	4,402,000	1,258,000	0	0	
離島砂防事業費	35,000	35,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	2,000	2,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	129,259,140	91,402,005	21,987,000	15,050,135	820,000	
北海道多目的ダム建設事業費	3,970,042	3,396,000	501,657	71,385	1,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	6,364,954	4,175,000	188,308	1,999,446	2,200	
総合流域防災事業費	8,816,000	8,816,000	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
北海道総合流域防災事業費	597,000	597,000	0	0	0	7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
合 計	834,164,373	647,071,843	145,273,326	30,832,004	10,987,200	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業等)							
紀の川	大滝	3,791,464	2,523,624	633,215	634,625	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 13,204,127千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の863,800千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の613,389千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額880,832千円及び 地方公共団体負担額242,577千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入823,200千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
利根川	八ッ場	15,449,700	6,372,821	2,401,615	6,579,094	96,170	
渡川	中筋川総合開発	843,631	784,866	37,119	8,436	13,210	
最上川	長井	2,415,771	1,964,167	413,794	37,810	0	
利根川	湯西川	21,936,856	11,999,931	4,914,239	4,937,296	85,390	
米代川	森吉山	1,970,697	1,708,287	224,967	37,443	0	
木曾川	新丸山	930,382	816,697	91,720	11,165	10,800	
斐伊川	志津見	3,086,165	2,732,134	341,686	12,345	0	
大分川	大分川	1,556,190	1,314,538	210,302	24,900	6,450	
北上川	胆沢	18,494,247	13,727,709	3,534,310	776,708	455,520	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,547,843	9,033,259	2,410,653	103,931	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	350,827	229,598	79,539	38,240	3,450	
岩木川	津軽	10,177,263	8,164,867	1,760,183	192,803	59,410	
千代川	殿	13,912,641	11,419,616	1,853,044	639,981	0	
斐伊川	尾原	13,008,400	10,892,480	1,465,500	650,420	0	
庄川	利賀	1,875,157	1,464,779	361,593	12,215	36,570	
本明川	本明川	253,409	236,279	13,570	0	3,560	
雄物川	成瀬	2,725,606	2,272,859	404,111	27,256	21,380	
豊川	設楽	2,765,822	1,873,606	571,839	304,017	16,360	
沙流川	沙流川総合開発	399,310	355,283	43,027	0	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
石狩川	幾春別川総合開発	2,404,762	2,028,338	313,900	62,524	0	
天塩川	サンル	1,165,970	1,012,379	144,730	8,861	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	6,109,850	4,006,455	180,705	1,922,690	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	255,104	168,545	7,603	76,756	2,200	
球磨川	川辺川	1,650,000	1,371,663	245,157	21,450	11,730	
小計		139,077,067	98,474,780	22,658,121	17,120,966	823,200	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	17,000	14,472	2,528	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	151,337	3,663	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	54,971	49,431	5,540	0	0	
子吉川	鳥海	290,098	282,985	7,113	0	0	
小計		517,069	498,225	18,844	0	0	
合計	計	139,594,136	98,973,005	22,676,965	17,120,966	823,200	

社会資本整備事業特別会計補正

道路整備勘定

平成22年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	154,517,000	105,490,000	0	49,027,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 97,791,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路 整備事業工事諸費に計上の1,422,000千円、 (項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の 137,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開 発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の 21,372,000千円及び(項)北海道都市環境整備 事業工事諸費に計上の1,687,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入24,853,000千円のほか償還金収入 49,403,000千円、雑収入10,324,000千円並び に業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰 余金受入のうち2,691,000千円及び雑収入のう ち2,038,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路環境改善事業 費	2,453,000	1,714,000	0	739,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,675,000	2,544,000	0	131,000	0	
道路交通安全対策事業費	389,347,500	278,591,500	0	110,756,000	0	
北海道道路交通安全対策 事業費	97,884,000	83,815,000	0	14,069,000	0	
離島道路交通安全対策事 業費	66,000	66,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事 業費	9,984,000	9,593,000	0	391,000	0	
地域連携道路事業費	626,243,747	414,584,747	0	122,350,000	89,309,000	
北海道地域連携道路事業 費	114,563,000	96,416,000	0	18,147,000	0	
離島地域連携道路事業費	1,745,000	1,745,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	16,464,000	15,989,000	0	475,000	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	83,716,000	83,716,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	343,701,753	246,769,753	0	96,932,000	0	
北海道道路交通円滑化事 業費	4,278,000	3,656,000	0	622,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業 費	12,511,000	11,921,000	0	590,000	0	
道路交通円滑化事業資金 貸付金	18,978,000	18,978,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	80,000,000	0	0	
合 計	1,959,127,000	1,375,589,000	80,000,000	414,229,000	89,309,000	

社会資本整備事業特別会計補正

港湾勘定

平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償還金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	5,310,000	5,310,000	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 21,540,481千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の826,368千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 4,192,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額934,522千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入46,768千円のほか雑収入434,851千円 並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年 度剰余金受入のうち73,906千円及び雑収入の うち295,034千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業 費	54,000	54,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	7,500	7,500	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	60,000	60,000	0	0	0	0	
港湾事業費	168,240,112	123,206,458	39,760,543	0	4,422,552	850,559	
北海道港湾事業費	20,336,200	16,628,000	3,708,200	0	0	0	
離島港湾事業費	6,133,825	6,000,500	133,325	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,350,256	14,734,000	616,256	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費							
(エネルギー港湾)	1,647,372	527,415	296,271	823,686	0	0	
直江津港	1,444,136	458,343	263,725	722,068	0	0	
和歌山下津港	203,236	69,072	32,546	101,618	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,243,000	2,243,000	0	0	0	0	
合計	219,382,265	168,770,873	44,514,595	823,686	4,422,552	850,559	

社会資本整備事業特別会計補正

空港整備勘定

平成22年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	160,747,759	67,702,425	2,328,300	88,199,000	2,518,034	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち3,282,113千円を含む
北海道空港整備事業費	9,194,630	8,161,000	1,033,630	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の89,166千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の423,200千円を含む
離島空港整備事業費	472,000	472,000	0	0	0	3 空港使用料収入等には、空港使用料収入2,371,168千円のほか業務勘定に計上の「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入のうち141,646千円及び雑収入のうち5,220千円を含む
沖縄空港整備事業費	8,557,900	8,515,000	42,900	0	0	4 建設事業には、予備費等を含まない
航空路整備事業費	23,615,751	23,615,751	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	7,500,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824	18,824	0	0	0	
合 計	210,106,864	115,985,000	3,404,830	88,199,000	2,518,034	